

北海道議会時報

平成27年第1回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
平成26年度北海道補正予算の概要	2
平成27年度北海道一般会計予算の概要	4

第1回定例会

概 要	5
本 会 議	7
提 出 案 件	20
会 議 案	23
決 議 案	25
意 見 案	26
請 願	27

委員会の動き

議 会 運 営 委 員 会	31
常 任 委 員 会	34
総 務 委 員 会	
総 合 政 策 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	45
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	
道 州 制 ・ 地 方 分 権 改 革 等 推 進 調 査 特 別 委 員 会	
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	
食 と 観 光 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	52

資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	64
北海道議会議席表	67

1 月 ・ 2 月 ・ 3 月 の 出 来 事	68
-------------------------------	----

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自 民 党 ・ 道 民 会 議	-----	自 民
民 主 党 ・ 道 民 連 合	-----	民 主
公 明 党	-----	公 明
フ ロ ン テ ィ ア	-----	加 計 派
北 海 道 ・ 大 地	-----	大 地
日 本 共 産 党	-----	共 産
蘭 政 会	-----	蘭 政 会

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 6 日(火) 各常任委員会
- 7 日(水) 各特別委員会

案 1 件可決、請願 1 件採択、事務継続調査の決定)

〔第 1 回定例会閉会〕

▶ 2 月

- 3 日(火) 各常任委員会
- 4 日(水) 各特別委員会
- 12 日(木) 議会運営委員会
- 19 日(木) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 20 日(金) 議会運営委員会

〔第 1 回定例会開会〕

本会議 (会期決定〈20日間〉、提案説明、質疑〈3 人〉、議案可決)

- 25 日(水) 議会運営委員会

本会議 (追加提案説明、一般質問〈4 人〉)

- 26 日(木) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈7 人〉)

- 27 日(金) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈6 人〉)

▶ 3 月

- 2 日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5 人〉、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正・副委員長の互選)
- 4 日(水) 予算特別委員会 (各部所管審査)
- 5 日(木) 予算特別委員会 (各部所管審査)
- 6 日(金) 予算特別委員会 (各部所管審査)
- 9 日(月) 予算特別委員会 (総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 10 日(火) 各常任委員会
各特別委員会
- 11 日(水) 議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提出議案説明・同意議決、会議案 2 件可決、決議案 1 件可決、意見

平成26年度北海道補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成26年度北海道一般会計補正予算（第5号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	4 6 9, 0 0 0	総 務 費	1, 1 2 4, 0 0 0
国 庫 支 出 金	3 2, 7 1 6, 2 9 4	総 合 政 策 費	2, 4 2 4, 0 0 0
財 産 収 入	4	保 健 福 祉 費	2, 0 5 5, 4 2 7
道 債	5, 4 9 8, 0 0 0	経 済 費	6, 4 3 7, 0 0 0
		農 政 費	9, 8 1 0, 2 6 8
		水 産 林 務 費	1 2, 6 7 9, 4 0 3
		建 設 費	4, 1 5 3, 2 0 0
計	3 8, 6 8 3, 2 9 8	計	3 8, 6 8 3, 2 9 8

平成27年第1回定例会で可決した一般会計補正予算（第5号）は、総額約386億8300万円。

歳出予算の主なものは、緊急防災対策や農山漁村の活性化を図るための公共事業費91億5300万円、投資的事業について国からの交付金を活用した特別対策事業費27億8800万円、木材の需要拡大や安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築などを支援するための森林整備加速化・林業再生事業費77億600万円、地方創生や地域の消費喚起、生活支援に取り組むため、国の交付金を活用した地域住民生活等緊急支援のための交付金事業87億7200万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金327億1600万円、道債54億9800万円。

○平成26年度北海道一般会計最終補正予算（第6号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
道 税	1 2, 6 4 0, 0 0 0	議 会 費 △	1 5 2, 8 3 4
地方消費税清算金	7, 2 9 5, 3 8 1	総 務 費	1 6, 5 7 0, 1 9 8
地 方 譲 与 税	1 0, 1 1 6, 0 0 0	総 合 政 策 費 △	2, 9 3 8, 1 1 2
地方特例交付金	2 4, 2 1 3	環 境 生 活 費 △	5 6, 5 1 8
地 方 交 付 税 △	1, 5 7 2, 0 7 9	保 健 福 祉 費 △	8, 0 5 2, 5 2 8
交通安全対策特別交付金 △	5, 0 0 0	経 済 費 △	3 1, 0 7 0, 8 0 0
分担金及び負担金 △	2 0 0, 8 4 8	農 政 費	9 2 6, 5 0 6
使用料及び手数料 △	9 9, 4 8 4	水 産 林 務 費 △	1, 4 0 0, 5 1 6
国 庫 支 出 金 △	1 4, 6 8 9, 3 4 4	建 設 費 △	3, 0 4 3, 9 0 2
財 産 収 入 △	5 2 3, 6 2 3	警 察 費 △	7 3 5, 5 4 0
寄 附 金	2 0, 2 8 9	教 育 費 △	2, 6 2 5, 6 2 3
繰 入 金 △	4, 0 6 1, 2 5 6	災 害 復 旧 費	3 3 4, 5 6 3
諸 収 入 △	3 3, 1 3 6, 1 0 8	公 債 費 △	1 9 6, 3 6 3
道 債 △	5, 0 0 5, 8 9 2	諸 支 出 金	3, 2 4 3, 7 1 8
計	△ 2 9, 1 9 7, 7 5 1	計	△ 2 9, 1 9 7, 7 5 1

○平成26年度北海道特別会計最終補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	△ 2, 1 8 3, 7 8 6
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	△ 5 9 7, 0 8 5
苫小牧東部地域開発出資特別会計	2 7 5, 9 4 1
石狩湾新港地域開発出資特別会計	1 9 1, 8 7 5
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 1 3, 6 7 1
公共下水道事業特別会計	△ 4, 9 2 6
流域下水道事業特別会計	△ 1 9, 9 8 8
道営住宅事業特別会計	△ 1 4 6, 1 0 9
地方競馬特別会計	△ 1 3 8, 1 7 3
病院事業会計	△ 8 8 5, 3 1 3
電気事業会計	△ 2 6 9, 9 7 5
工業用水道事業会計	△ 7 1, 1 7 2
計	△ 3, 8 6 2, 3 8 2

平成27年第1回定例会で可決した最終補正予算は、総額約330億6000万円の減額。

一般会計に係る歳出予算のうち増額補正の主なものは、事業の確定等に伴う国直轄事業負担金を含めた公共事業費41億8900万円、平成26年度の道税収入の増に伴う税関係交付金60億3300万円、平成27年度以降に見込まれる地方交付税の減額精算への対処のための減債基金積立金150億円。

また、減額補正の主なものは、中小企業総合振興資金貸付金288億2200万円、職員給与費40億9200万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、道税126億4000万円、地方譲与税101億1600万円をそれぞれ計上し、国庫支出金146億8900万円、繰入金40億6100万円、諸収入331億3600万円、道債50億500万円をそれぞれ減額。

平成27年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。

○平成27年度北海道一般会計予算

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
道 税	5 6 9, 5 7 4, 5 1 2		議 会 費	3, 3 2 9, 3 3 5	
地方消費税清算金	2 0 1, 0 4 3, 4 0 6		総 務 費	2 5 1, 7 4 9, 0 6 9	
地 方 譲 与 税	1 0 2, 7 1 7, 0 0 0		総 合 政 策 費	4 4, 4 4 5, 6 7 4	
地方特例交付金	1, 4 8 1, 0 0 0		環 境 生 活 費	7, 6 2 0, 5 9 4	
地 方 交 付 税	5 1 5, 2 0 0, 0 0 0		保 健 福 祉 費	2 9 6, 0 8 9, 4 0 3	
交通安全対策特別交付金	1, 4 4 7, 0 0 0		経 済 費	1 4 6, 2 8 0, 5 8 6	
分担金及び負担金	1 1, 4 3 9, 3 0 4		農 政 費	9 8, 7 0 5, 1 7 1	
使用料及び手数料	2 1, 1 7 3, 4 4 2		水 産 林 務 費	5 1, 0 4 7, 1 7 2	
国 庫 支 出 金	2 8 8, 1 5 4, 8 3 0		建 設 費	1 8 7, 2 1 8, 1 2 8	
財 産 収 入	7, 7 5 8, 3 2 6		警 察 費	1 2 0, 4 2 2, 3 5 8	
寄 附 金	1 6, 9 7 1		教 育 費	4 6 3, 8 4 8, 3 4 7	
繰 入 金	2 2, 1 0 4, 9 8 9		災 害 復 旧 費	3, 2 9 3, 6 3 3	
諸 収 入	2 1 3, 3 1 3, 1 7 7		公 債 費	7 3 5, 9 1 8, 2 5 2	
道 債	5 7 3, 5 9 9, 9 0 0		諸 支 出 金	1 1 8, 8 5 6, 1 3 5	
			予 備 費	2 0 0, 0 0 0	
計	2, 5 2 9, 0 2 3, 8 5 7		計	2, 5 2 9, 0 2 3, 8 5 7	

平成27年度予算は、本年4月が知事及び道議会議員の改選期にあたることから、道政運営の基本となる経費を中心とした、いわゆる骨格予算として編成することとし、前年度比で7.0%、額にして1900億円減の約2兆5290億円。

歳出予算の主なものは、市町村等の創意あふれる地域づくりの取組に対して支援を行うこととして地域づくり総合交付金14億円、道立開拓記念館の機能の充実強化を図り、アイヌ民族文化研究センターと統合して、新たに設置する総合博物館を運営するための総合博物館管理運営費3億4300万円、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、所要の予算措置を講じたほか、子どもを安心して育てる体制を整備するための地域子ども・子育て支援事業費10億5800万円、道の制度融資を利用する中小企業者等の借入時の負担を軽減するための原料等高騰対策特別資金等信用保証料補助金7000万円、北海道の酪農・畜産の競争力強化に向けて、地域の中心的な畜産経営体等が行う施設整備に対し支援するための畜産競争力強化整備事業費56億5000万円、森林資源の循環利用を推進するための未来につなぐ森づくり推進事業費補助金3億6800万円、民間大規模建築物の耐震改修工事に対する支援とあわせ、新たに耐震改修対策特別貸付を創設するとともに、土砂災害対策を推進するための土砂災害基礎調査費15億1200万円、学校・家庭・地域が一体となった、学力の向上や子どもたちの望ましい生活習慣づくりなどを推進するための学力向上総合事業費3400万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、道税5695億7400万円、地方交付税5152億円、国庫支出金2881億5400万円、諸収入2133億1300万円、道債5735億9900万円。

第 1 回 定 例 会

▶総額 3 兆1676億5400万円余の平成27年度予算を可決◀

概 要

- ① 平成27年度予算案等を審議する**第 1 回定例会**は、**2 月20日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を 3 月11日までの20日間**と決定。次に、**総額 3 兆1676億5400万円余の平成27年度予算及びこれに関連する議案等65件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、「**平成26年度北海道一般会計補正予算（第 5 号）**」について先議することを決定し、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

その後、議案等調査のため、2 月23日から 2 月24日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの 2 月25日、「**平成26年度北海道一般会計補正予算（第 6 号）**」等**16件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明。その後、一般質問に入り、3 月 2 日に一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案第34号、第35号及び第37号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

その後、3 月 3 日から 3 月 6 日まで及び 3 月 9 日から 3 月10日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ③ **予算特別委員会**は、3 月 2 日に正・副委員長の互選を行い、3 月 4 日から各部所管の審査に入り、3 月 6 日にこれを終了。3 月 9 日に総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも**原案可決**と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、人口減少問題の対応に当たっての道の取り組みについて、少子化の流れに歯どめをかける実効のある取り組みの国・市町村等と一体となった推進について、自治体病院等広域化・連携構想等に基づく実効性のある医師・看護師確保対策の取り組みについて、外国人観光客300万人を目標とする「観光立国北海道」実現のための諸課題の解決に向けた具体策の早期検討について意見を付すことに決定。

- ④ 会期最終日の 3 月11日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり議案は**原案可決**、諮問は異議なく**棄却すべき旨答申**。

次に、**北海道人事委員会委員等の人事案件 2 件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、いずれも異議なく**同意議決**。

次に、**会議案第 1 号「北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案」等 2 件**が提案され、説明を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**決議案第 1 号「大間原発の建設工事中断も含めた慎重な対応を求める決議」**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。

次に、**意見案第 1 号「新規漁業就業者に対する支援制度の充実・強化を求める意見書」**が提案され、説明を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、請願 1 件を採択することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、異議なく決定。

最後に、閉会中事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況				報告のみ
		原案可決	同意議決	棄却すべき旨答申	否 決	
知 事	83	75	2	1		5
議員・委員会	4	4				
計	87	79	2	1		5

本 会 議

○2月20日（金） 午前10時9分開会、加藤礼一議長、平成27年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員小野寺勇氏の逝去（1月16日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月11日までの20日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第60号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。日程第3のうち、議案第60号を先議することについて異議なく決定。議案第60号に関する質疑に入り、



笠井 龍司議員（自民） から、

1 地方創生先行型交付金事業について

・地方創生先行型交付金事業の展開に向けた調査の実施など

の進め方

・地方創生を推進するための振興局の体制整備に対する見解

2 地域消費喚起・生活支援型交付金事業について

・本道経済の現状に対する認識と地域消費喚起・生活支援型交付金事業の実施に至った経緯及び事業の実施による消費喚起、経済波及効果の見込み

・本道経済の活性化に向けた今後の事業展開に対する考え方

3 森林整備加速化・林業再生事業について

・これまで道が行ってきた森林整備事業による成果と新たに措置される交付金を活用した今後の取り組みの進め方

4 公共事業費などの執行について

・国による地方の好循環拡大に向けた緊急経済対策に基づく道の補正予算執行が地域建設業の振興に寄与するための執行方法に対する考え方

5 土砂災害対策について

・土砂災害防止対策基本指針の変更による基礎調査完了に向けた今後の取り組み方と警戒区域の早期指定に向けた取り組み方

6 ICT技術の活用による教育環境の整備について

・本道における教員のICT技術を活用した指導力

が厳しい状況にある中での教育環境の整備に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。



梶谷 大志議員（民主） から、

1 国の補正予算編成の考え方について

・今回の国の補正予算編成に対する所見

2 土砂災害警戒区域の指定について

・土砂災害警戒区域の基礎調査費計上による平成26年度の実施予定箇所数と今後5年での基礎調査の終了見通し及び基礎調査実施に当たっての実施箇所の選定基準に対する所見

・基礎調査に関する国費率の嵩上げと調査コスト削減の検討状況

3 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業について

・国の地方創生対策推進費と地域消費喚起・生活支援対策推進費の全国に占める北海道のシェア及び国の配分基準

・対策決定に当たっての市町村との調整及び意見の反映方法と対策の全体像を示す時期

・これまで国が実施してきた地域振興券や定額給付金などの事業に対する評価

・国主導による巨額でバラマキ的な施策の実施を自治体に求めるという前代未聞の事業に対する効果の算定方法

・市町村支援に関する市町村との協議の進め方と道が実施する支援方法

・事業実施に際しての道民や事業者の受益に対する公平性の保ち方

4 観光振興について

・観光振興機構がみずから実施する事業、道が直接実施する事業、観光振興機構が負担金により実施する事業の住み分け方と連携方法

等について質問があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

1 北海道版総合戦略の策定等について

・北海道版総合戦略の策定に当たってのこれまでの取り組み

への評価と道の各分野における計画や推進方針との整合性

・総合戦略策定に当たっての基本的な考え方

2 地域住民生活等緊急支援のための交付金等に

について

- ・介護用品や介護サービスへの対象拡大に対する所見
- ・子ども医療費助成の一部負担金の償還に商品券を充てる取り組みの普及に対する所見
- ・広く住宅リフォーム事業を対象とした支援制度を検討すべきであったとの考え方に対する所見
- ・消費喚起・生活支援型交付金の道民以外の人への還元を見直すことに対する所見
- ・商品券や旅行券の事業実施に当たっての広範囲な事業者が使用できる取り組みへの考え方
- ・消費喚起継続への対応方法に対する考え方

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があり、質疑終結。

委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

次に、議案等調査のため、2月23日から2月24日までの本会議を休会することに決定し、午前11時24分散会。

○2月25日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、配付の議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 議会運営委員補欠選任の件を議題とし、議会運営委員川畑悟議員の辞任を許可したことに伴い、村木中議員を補欠選任することについて、異議なく決定。

日程第3 議案第61号ないし第75号及び諮問第1号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第3の議案第61号ないし第75号及び諮問第1号にあわせ、

日程第4 議案第1号ないし第59号を一括議題とし、**一般質問**に入り、



布川 義治議員（自民）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・4期目の知事を目指すに当たっての北海道の未来図とこれまでの延長線上にない取り組みに対する考え方
- ・道政全般にかかわる課題である人口減少問題への認識とその取り組みに対する考え方
- ・地域経済、地域社会を支えていくために必要な道産食品の輸出拡大に向けた取り組みに對

する考え方

- ・外国人観光客300万人達成に向けた取り組みに対する考え方
- ・知事が唱える「グローバル人材育成基金」の目的と内容に対する考え方
- ・首都圏と札幌市に設置する「ふるさと移住定住推進センター」の取り組みの進め方とこれまでの取り組みに対する認識
- ・北海道型地域自律圏の態様とその形成に向けた支援の進め方
- ・正念場を迎えているTPP交渉に関する道の考え方を国へ伝えることに対する見解
- ・小中学校での教育のあり方に対する認識と取り組み
- ・今後の電力確保に向けての中長期的な視点に立った取り組みに対する考え方
- ・大間原発に関して事業者から設置変更許可申請がなされている現状を踏まえた今後の対応に対する考え方

2 道政上の諸課題について

- ・地域経済の活性化を目指す事業を切れ目なく展開するための地域経済対策への取り組みに対する考え方
 - ・北海道強靱化計画の推進に向けた取り組みに対する考え方
 - ・地域を支えている建設業の振興に向けた課題への取り組みに対する考え方
 - ・エゾシカの有効活用への取り組みに対する見解
 - ・メディカルウイングの実用化に向けた今後の取り組みに対する見解
 - ・道立病院の経営改革を推進するための経営形態の変更に対する見解
 - ・介護サービスを担う職員の安定的な確保と定着に向けた今後の取り組みに対する見解
 - ・農業の成長産業化に必要な競争力強化に向けた農業農村整備の取り組みに対する考え方と進め方
 - ・漁業者の所得向上と浜の活性化を図るための浜の活力再生プラン策定に向けた積極的な支援に対する見解
 - ・道の組織力の維持・向上を図るための今後の職員採用に対する見解
- 3 教育問題について
- ・教育を巡る諸課題の解決を図るための学校に

おけるスクールリーダーの計画的な育成に対する見解

- ・小中学校の統廃合に関する市町村教育委員会への積極的な情報提供や指導助言に対する見解

4 公安問題について

- ・犯罪や事故のない安心して暮らせる北海道の実現に向けた平成27年の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。

同議員から発言。議事進行の都合により午前11時30分休憩。午

後1時2分再開し、



田村 龍治議員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・知事の3期12年間における道政運営に対する自己評価
- ・戦後70周年の政府談話に対する所見

る所見

- ・安全保障法制の議論のあり方に対する見解
- ・1月10日付の知事名の文書が公職選挙法で禁止されている事前運動に抵触するかどうかの認識とその文書の配付先
- ・文書にどのような認識で肩書きを掲載したかに関しての所見

2 国、道の行財政運営について

- ・将来世代に負担を先送りしてきた財政運営への責任に対する認識
- ・知事の任期を終えるに際して収支見通しを明らかにすることに対する所見
- ・道庁の重要な資源である職員や組織を犠牲にしてきた道政運営の結果に対するトップリーダーとしての責任と見解及び道職員の給与独自削減による全道市町村や民間団体に対する影響
- ・新年度予算に関する交付税、臨時財政対策債の通年見通し及び国の地方税、地方交付税への対応に対する所見
- ・一括交付金制度を復活させて「地域」創生を進めることに対する所見

3 人口減少対策について

- ・今回示された基本指針案がこれまで策定してきた各種計画と代わり映えがしないことに対する認識
- ・取り組み指針に関する毎年度の取り組み内容のローリングと目標年設定の必要性に対する

所見

4 エネルギー政策について

- ・新生北海道オンリーワン戦略による省エネルギー・新エネルギー化への寄与状況及び道内のエネルギー比率の変化
- ・北海道におけるエネルギー政策の将来像に対する考え方
- ・北電へ原油価格下落に伴う電気料金の値下げを求めることに対する所見
- ・大間原発への対処に対する考え方

5 1次産業振興について

- ・TPP交渉に関する日米協議の現状に対する認識とその対応
- ・国の農協改革による農家の所得向上と地域活性化への評価及び準組合員の利用制限先送りへの受けとめと今後の対応
- ・広大な農地面積を持つ北海道の農業農村整備事業の状況に対する認識と今後の対応

6 観光振興について

- ・新年度の政策予算で観光予算に積み上げが必要と想定している額
- ・外国人観光客に道内全域へ足を運んでもらうための今後の対応に対する所見
- ・外国人観光客の増加に伴い過密化に直面している新千歳空港の整備に向けた今後の取り組みに対する所見

7 雇用の安定について

- ・国の労働規制見直しによる「残業代ゼロ制度」などの推進に対する所見
- ・次期北海道雇用創出基本計画において地域における安定雇用の創出など質的な面を重視することに対する所見

8 防災対策について

- ・東日本大震災への取り組みから得た教訓とそれに基づいての今後の防災対策及び被災地支援への対応に対する見解
- ・民間大規模建築物の耐震改修に向けた新年度予算の計上額による実施見通しと今後の支援拡充に対する考え方
- ・外国人に対する防災・避難対策の整備に対する所見

9 地域医療、福祉対策について

- ・子どもの貧困対策に関する大綱に基づく計画策定に際しての実態調査の方法とその結果
- ・実態調査を受けた今後の北海道型計画の策定

とその推進に対する所見

- ・消費税再増税の見送りを理由とした財源不足による子ども・子育て支援新制度の質の低下への対応に対する所見
 - ・認定こども園の認定返上が発生している状況の把握方法と対応方法及び子ども・子育て支援新制度の課題とその対策に対する所見
 - ・平成27年以降に策定する地域医療ビジョンの中での自治体病院等広域化・連携構想の位置づけと地域医療の確保へのつなげ方に対する所見
 - ・道立病院会計における累積欠損金の解消に向けた対処方法に対する所見
 - ・道立病院に関する新・北海道病院事業改革プラン評価委員会の点検評価への受けとめ、地方公営企業法の全部適用へ移行された場合の影響及び今後の病院事業管理者の選任等の進め方に対する所見
 - ・北海道がん対策基金に係る原資の確保方法と道民への周知方法に対する所見
 - ・介護報酬、障害福祉サービス等報酬の実質引き下げ改定への所見と今後の対処
 - ・要支援高齢者向け介護サービスへの介護保険給付の継続に向けた市町村意見等の把握と国への要望方法
- 10 北海道新幹線について
- ・北海道新幹線の札幌延伸による道負担の増加や大規模自然災害に備えた公共事業費の増加への具体的な対応方針を示すことに対する所見
 - ・国土交通省の交通政策審議会、北海道経済連合会並びに日本政策投資銀行がそれぞれ試算した北海道新幹線開業後の交流人口の中から基本とした試算と今後の対策への取り組み
- 11 教育課題について
- ・地方教育行政に関する法改正の意義と課題への認識及び総合教育会議のあり方と方向性等に対する考え方
 - ・法改正により新たに定める教育大綱とこれまでの教育基本計画や基本構想などとの整合性の考え方
 - ・人口減少時代の北海道における人づくりに関する課題認識と今後に向けた対応の考え方
 - ・今後の道立高校の配置計画のあり方及び地域に必要な人材育成に向けた道の役割

- ・文化資本確立のための学校司書の体制整備と博物館活動を担う人材のネットワークづくりに対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後3時26分休憩。午後3時37分再開。知事から答弁。議事進行の都合により午後3時44分休憩。午後4時4分再開し、あらかじめ会議時間を延長。



小松 茂議員（自民）から、

1 産業用大麻について

- ・平成26年度から取り組んできた産業用大麻の試験栽培の結果

- ・試験結果を踏まえた平成27年度の試験栽培の考え方及び他地域での試験栽培の取り組みに対する考え方

- ・産業用大麻の振興策の推進に向けた国への要望や振興計画等策定に対する見解

2 エゾシカ対策について

- ・新たな指定管理鳥獣捕獲等事業のもとでの今後のエゾシカ捕獲事業に対する考え方
- ・南部地域におけるエゾシカの生息動向の把握とこれまでのノウハウを活用した積極的な捕獲の推進に対する考え方

3 移住・定住の取り組みについて

- ・移住を促進する環境づくりに向けた取り組みに対する考え方
- ・移住を希望するさまざまなタイプを想定した受け入れパターンに係る都市部への情報発信に対する見解

- ・市町村におけるちょっと暮らしに係る受入施設の確保対策に対する見解

4 実習船の安全管理について

- ・函館水産高校の生徒が行方不明となる事故への受けとめと実習船の安全管理設備の徹底指導や最新設備導入の検討及び船員や教官などに対しての指導マニュアルの必要性に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、農政部長及び教育長から答弁。



沖田 清志議員（民主）から、

- 1 知事の北海道への想いについて
 - ・高橋はるみ個人としての北海道への想い

- 2 道有施設の維持管理経費について

- ・道有施設における特定規模電気事業者（PPS）の導入状況やその効果及び今後の取り組みに対する考え方

- 3 新千歳空港の機能強化について

- ・新千歳空港の24時間運用に向けた千歳側との合意時期の見込み及び防音対策に関する苫小牧と千歳における住民要望の差異
- ・慢性的な混雑状況にある新千歳空港の発着枠の緩和に向けた今後の取り組み方と緩和の目途に対する所見
- ・国際ターミナルビルの混雑解消に向けての認識と今後の取り組み
- ・新たなターミナルビルの建設や滑走路の設置に対する認識及びその際の地元自治体などへの協議方法

- 4 苫東開発について

- ・国と道で交わした北海道土地開発公社が所有する苫東二次買収用地の取り扱いに関する確認書に基づく国との協議状況
- ・苫東二次買収用地に関する含み損の予算計上時期とその財源の確保策
- ・確認書に基づく土地の譲渡の履行に対する所見
- ・公益財団法人道央産業振興財団の産業振興関連基金事業が終了することに対する所見と基金事業の継続に向けた取り組み方

- 5 雇用対策について

- ・求人に対する就職者と充足率の状況
- ・いわゆる3K職場へのイメージ払拭や女性の雇用拡大に向けた今後の取り組み方

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部交通企画監及び経済部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時18分散会。

○2月26日（木） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第59号、第61号ないし第75号及び諮問第1号を議題とし、一般質問を継続、



三好 雅議員（自民）から、

- 1 地方創生の取り組みについて
 - ・人口減少問題に対応する専任職員の配置に当たっての職分と姿勢に対する考え方

- ・人口減少問題に対する取組指針の推進や地方総合戦略策定に当たっての庁内推進体制に関する改めての検討の進め方

- ・「本道における人口減少問題に対する取組指針（案）」に関する道民への情報の周知や課題認識の共有の進め方

- ・進学や就職で一度外に出て行った若者が地域に戻ってくるための施策の充実の必要性に対する認識

- ・社会減に歯止めをかけるための地域産業の基盤整備や担い手対策の取り組み方

- 2 東日本大震災による避難者への支援について

- ・道内における避難者の状況の把握方法
- ・国の「全国避難者情報システム」が当初の目的と避難者の実態との間に乖離が生じてきている状況への対応

- ・避難生活が長期化する中で一人一人が異なる状況を抱えた避難者に対する今後の支援

- 3 ウインターレジャーの振興と事故防止について

- ・北海道の四季折々の大自然を安全に楽しんでもらうためのウインターレジャーの振興と事故防止の取り組みに対する考え方

- 4 特殊詐欺による被害の防止対策について

- ・振り込め詐欺を初めとする特殊詐欺の被害防止に向けた今後の取り組みに対する見解

- 5 不登校対策とフリースクールについて

- ・フリースクールに対する認識
- ・道内におけるフリースクールなどを利用して不登校の小中学生の状況及びフリースクールと学校との連携への今後の対応に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長及び教育長から答弁。



松山 文史議員（民主）から、

- 1 外国人観光客の接遇と関連する諸問題について

- ・札幌オリンピック・パラリンピックの誘致活動への弾みと

新幹線効果による道内経済の活性化を図るた

めの札幌―倶知安間の先行開業に向けた検討に対する所見

- ・パラリンピック誘致活動を進めるに当たっての北海道障がい者条例に定めている理念の周知方法に対する所見
- ・送電網のルート変更などによる本道観光の更なるプレミアム化を図る取り組みに対する所見
- ・観光振興のための市街地における無電柱化の取り組みに対する所見
- ・移動をスムーズにし、景観を美しくするためのラウンドアバウトの積極的導入に対する知事及び警察本部長の所見
- ・海外からの観光客にお金を使ってもらうために外貨両替所を増やしていく政策に対する所見
- ・Wi-Fi環境の整備状況
- ・海外からの観光客を接遇するためのビジネス英語や中国語などの研修制度の推進に対する所見
- ・平成10年まで設置されていた外務省の特命全権大使（北海道担当）の設置理由と廃止理由及びその復活を求めた国への要請に対する所見

2 東アジアの中の北海道について

- ・漢字（繁体字）を中心とした外国語表記の推進に対する所見
- ・学力向上、体力向上などに向けて朝読の日と昼寝の日を日替わりで設けることに対する所見
- ・戸籍制度の存在意義とマイナンバー制導入後の影響に対する所見
- ・道内における無戸籍の方の推定人数
- ・夫婦別姓を認めることで男女平等参画が前進するという議論と夫婦別姓に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部観光振興監、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時22分休憩。午後1時2分再開し、



梅尾 要一議員（自民） から、

1 防災体制について

- ・陸上自衛隊東北方面隊の「みちのくアラート」訓練に職員を派遣し訓練内容や連携状況を調査・視察した中での所見

- ・平成27年1月に陸上自衛隊北部方面隊と共催で実施した「災害対処指揮所訓練」の成果と課題
 - ・訓練参加機関が有意義と感じられる視点も踏まえた訓練内容の検討に対する所見
 - ・市町村の危機管理意識のより一層の醸成や防災体制の充実強化に向けた取り組みに対する所見
 - ・北部方面隊が予定する実動訓練への関係機関が参加しやすい環境づくりと積極的な働きかけに対する所見
- ## 2 新千歳空港の24時間運用について
- ・千歳市地域協議会における協議が苫小牧市に比べて遅れている理由と今後の見通し
 - ・千歳市住民の理解を一層進めるための住宅防音対策への対応と説明方法に対する所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監及び総合政策部交通企画監から答弁。



広田 まゆみ議員（民主） から、

1 北海道の強みを活かす人づくりについて

- ・北海道の強みを生かす人づくりのために必要な教育改革の

あり方に対する所見と知事の果たすべき役割に対する認識

- ・地域を担う人づくりへの課題認識及び課題への対策とその成果
- ・学齢前からの起業家精神教育に対する所見
- ・子どもにかかわる政策のあり方とその進め方及び子どもの遊び環境の保障に対する具体的な施策の展開に対する考え方
- ・「どさんこアウトメディアプロジェクト」の今後の進め方と論点や課題への認識及び市町村自治体との連携に対する見解
- ・第3期北海道雇用創出基本計画の目的と10万人雇用の指標の達成状況
- ・今後の若者就労支援への課題認識と取り組みに対する考え方
- ・ニート等への就労支援の検証に対する所見
- ・障がい者への就労支援の現在の実績と課題
- ・障がいをもつ人たちへの移送サービスの状況と課題認識及び通勤に関する給付を行っている自治体と道の対応
- ・第3期北海道雇用創出基本計画における起業支援の具体的な位置づけ

- ・起業を目指していくべき具体的な分野に対する考え方
 - ・起業支援に関するこれまでの取り組みの総括と今後の取り組みに対する考え方
- 2 北海道の強みを活かす産業・経済政策について
- ・自動車関連産業などの誘致による技術の蓄積や人材育成の状況に対する所見
 - ・3期12年における自立型経済構造の具体的な確立方法と4選出馬に当たっての今後の実現内容の考え方及び域内環境を高めるために一番必要な内容等に対する考え方
 - ・これからの社会構造をつくっていくための産業経済政策と具体的な連関の仕組み
 - ・北海道産業用大麻ヘンプの可能性検討会ができた以降の厚生労働省との具体的な協議内容
 - ・フランスの無毒大麻種子の輸入に関する道としての果たすべき役割に対する所見
 - ・北海道に自生する野生大麻の活用に向けた実験の必要性に対する考え方
 - ・産業用大麻の推進体制に対する所見と中央省庁と法的対話をするに当たっての知事が果たすべき役割に対する認識

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言。



中野 秀敏議員（自民）から、

- 1 米政策について
 - ・稲作農家における米価下落の影響に対する認識
 - ・国の稲作農業の体質強化緊急対策事業に係る申し込み期限延長の取り組みに対する評価と対応
- 2 農畜産物の輸出について
 - ・多くの生産者がメリットを実感できるような取り組みを今後一層進めることに対する所見
- 3 農地中間管理事業について
 - ・平成26年度における農地中間管理事業の貸付農地が目標の4割程度に過ぎないことに対する受けとめ及び事業の発足に当たり定めた基本方針の目標達成に向けた取り組み
- 4 外国人観光客の交通安全対策について
 - ・外国人観光客の交通事故防止のための啓発活動に対するこれまでの取り組みと今後の対応

等について質問があり、知事、農政部長、農政部食の安全推進

監及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後2時58分休憩。午後3時22分再開し、



荒当 聖吾議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・3期12年のこれまでの道政に対する所見と残された課題に対する所見
 - ・道政史上初めての4選への挑戦に当たっての知事の決意と覚悟
 - ・人口減少問題や医師確保対策など山積している課題への具体的な戦略と展望に対する所見
 - ・全国でもトップクラスの本格的な子ども医療費助成制度の創設に対する所見
 - ・女性への活躍支援に向けた具体的な取り組みの展開に対する所見
 - ・「北海道インターンシップ構想」の策定による人材育成やふるさと創生に向けた取り組みの積極的な展開に対する所見
 - ・来年度国が創設する大学生の奨学金減免制度の創設に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・本道における空き家対策の促進を図るための空き家対策条例の制定や空き家の有効活用等の促進に対する所見
 - ・北海道新幹線の新函館北斗駅開業に向けた今後の具体的な取り組みの展開に対する所見
 - ・北海道強靱化計画におけるこれまで進めてきた北海道バックアップ拠点構想の位置づけ及び連携方法に対する所見
- 2 本道経済の活性化について
 - ・足腰の強い産業構造への転換に向けた今後の具体的な取り組みの展開に対する所見
 - ・新千歳空港の新たな国際線ターミナルビル等の早急な整備の検討に向けた具体的なスケジュールに対する所見
 - ・関係機関等との連携強化による新千歳空港におけるさまざまな課題を検討する場の設定に対する所見
- 3 医療・福祉対策について
 - ・医療過疎地における医師確保対策の今後の具体的な取り組みに対する所見
 - ・地域医療を担う更なる医師養成を図るための札幌医科大学の定員増に対する所見
 - ・札幌医科大学と道立病院との経営統合による地域への医師派遣体制の構築に対する所見
 - ・児童養護施設を退所した子どもたちの自立支

援基金（仮称）の設置検討に向けた今後の具体的な取り組みに対する所見

4 観光振興について

- ・観光振興のビジョンをしっかりと見据えた今後の重点的な取り組みの展開に対する所見
- ・外国人観光客の誘致促進に向けた具体的な取り組みと観光客急増による新たな課題への対応に対する所見

5 北海道博物館について

- ・北海道博物館において「子どもミュージアム」の機能を果たすような取り組みの展開に対する所見

6 東京オリンピック・パラリンピックについて

- ・市町村の合宿誘致活動のバックアップや地域の活性化につながる取り組みの展開に対する所見

7 教育問題について

- ・中学校夜間学級の設置に向けた検討に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、建設部長及び教育長から答弁。



織田 展嘉議員（公明） から、

1 知事の基本姿勢について

- ・地方創生に対する認識
- ・先進国に求められる温室効果ガスの削減に向けた温暖化対策の基本的な考え方

- ・食料自給率と本道農業の持続的発展に対する認識

2 人口問題について

- ・急激な人口減少が進む中での今後の都市の人口動向に対する見解
- ・市町村における交流人口や移住人口の拡大に向けた取り組みへの支援策などの強化の必要性に対する見解
- ・本道における人口見通しに対する認識

3 石狩湾新港と地域開発について

- ・石狩湾新港の総合的な機能の拡充に対する見解
- ・石狩湾新港地域の可能性を生かした総合的な開発の推進に対する見解
- ・港湾区域における洋上風力発電の実現可能性や将来性に対する認識

4 不登校問題について

- ・不登校の児童生徒が増えている状況を踏まえた取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時46分散会。

○2月27日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第59号、第61号ないし第75号及び諮問第1号を議題とし、一般質問を継続、



佐藤 禎洋議員（自民） から、

1 物流対策について

- ・天然ガス自動車の普及に向けたこれまでの対応結果と帯広市における天然ガス充電スタンドの設置に対する見解

- ・道産品の価格競争力を上げるための本道と本州間の物流に関するこれまでの対応と国への働きかけに対する見解

2 地域課題への取り組みについて

- ・地域課題への対応に関する現状認識と対応方法に対する考え方

3 育児環境について

- ・乳幼児のテレビ視聴や育児中の母親のスマホ等の利用に対する認識と母親に子どもと向かい合う時間を長くするよう働きかけることに対する見解

4 周産期医療体制の維持・整備について

- ・平成26年11月に社会福祉法人北海道社会事業協会小樽病院で新規分娩の受付が休止した事態も踏まえた周産期医療体制の現状に対する認識
- ・地域周産期母子医療体制の確保と充実に向けた今後の対策に対する所見
- ・特定不妊治療への支援の拡充に対する見解

5 日本海地域の漁業振興について

- ・後志・檜山管内における新たな増養殖に向けた地域ニーズの具体化に対する見解
- ・国や道などの支援事業を活用するための道の指導体制の強化を要望する地元の声に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長及び水産林務部長から答弁。



北 準一議員（民主）から、

- 1 農業政策について
 - ・安倍総理が言う農業所得倍増などの実現性及び農政・農協改革に対する認識

- ・JA改革における協同組合と株式会社組織の存立意義の相違に対する認識
- ・国の第4期食料・農業・農村基本計画の自給率目標や道の目標数値に対する認識
- ・自由貿易体制に対応しつつ国内農業の持続的な発展を支えていくためのデカップリング政策に対する認識
- ・農業団体や市町村などと連携した担い手の育成体制に対する考え方とその対応
- ・道産農産物の品質と機能性成分の高い品種開発や栽培管理技術の向上に向けた産・学・官・民の連帯した取り組みへの対応
- ・品質と収量増加の基礎となる効率的な暗渠排水事業の実現に向けた積極的な取り組み
- ・農林水産統計などさまざまな調査結果などもしっかりと検証した酪農経営の安定化への取り組みに対する対応

- 2 エネルギーの地産地消について

- ・石炭火力発電の需要が高まる中での地域資源を活用した地産地消の積極的な推進に対する対応
- ・地産・地消の森林整備と間伐材の搬出・利用の進め方

- 3 学校田を活用した食農体験について

- ・自然体験活動の意義に対する考え方と取り組み

等について質問があり、知事、農政部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時20分休憩。午後1時2分再開し、



吉川 隆雅議員（自民）から、

- 1 本道経済の成長戦略について
 - ・自立型経済の実現を目指す上での本道経済の成長戦略に対する所見

- ・道産ワインに係る地理的表示制度の現在の進捗状況
- ・道産ワインの地理的表示制度を活用した取り組みと道外へのPRに対する支援の考え方
- ・道産ワインの更なる品質向上を図るための新たなぶどう生産者やワイン醸造者の技術向上

に向けた取り組みに対する対応

- ・道産ワインのマーケティングに係る人材育成に対する考え方
- ・「クールHOKKAIDO」の動きを一層推し進め道内企業のビジネスチャンスを拡大していくための今後の取り組み方

- 2 小規模企業の振興について

- ・小規模企業振興のあり方に関する素案の取りまとめに当たってのこれまでの取り組みに対する評価
- ・小規模企業振興の今後の進め方

- 3 女性の活躍支援について

- ・「北の輝く女性応援会議」で取りまとめた「女性の活躍支援の方向性」に盛り込まれた取り組みの進め方
- ・男女共同参画市町村計画策定の促進に向けたこれまでの取り組みに対する認識及び今後の取り組みに対する考え方

- 4 若年世代の社会参画について

- ・施策の企画立案や推進に当たっての未来を担う若年世代の積極的な意見反映に対する見解

- 5 要介護者等の在宅歯科医療について

- ・在宅歯科医療連携室の他圏域への設置など在宅歯科医療の今後の進め方に対する見解

- 6 危険ドラッグ対策について

- ・危険ドラッグを規制するための条例の内容及び制定時期に対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長及び経済部食産業振興監から答弁。



須田 靖子議員（民主）から、

- 1 女性の活躍支援について

- ・女性の起業に対するこれまでの取り組み
- ・事業を営む女性へのサポート

体制づくりや自立支援に対する考え方

- ・総合的な窓口も含めた一元的な対応をするための仕組みの必要性に対する考え方

- 2 人口減少対策について

- ・少子化対策への全庁横断的な取り組みの進め方
- ・人口減少に対応した社会機能の仕組みづくりの必要性
- ・第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の展開方法
- ・人口減少の課題を解決するための若者の雇用

拡大に対する見解

- ・人口減少に歯止めをかけるための札幌市との連携体制
 - ・院内助産所と助産師外来の現状及び助産師の熟練に向けた研修等の今後の取り組み方
- 3 道政への道民参加について
- ・政策形成過程への道民意向の反映に向けたこれまでの取り組み方
 - ・「まちかど対話」のこれまで行った回数と訪問した市町村数及び道民の方々が知事に対して求めている内容
 - ・道政に対する意見、要望、苦情への対応方法
 - ・道のホームページのトップページに「道政相談センター」を掲げることにに対する見解
 - ・平成22年の支庁制度改革後5年を経過した総合振興局、振興局の課題等の検証及び分かり易い組織への見直しに対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時19分休憩。午後2時47分再開し、



藤沢 澄雄議員（自民） から、

- 1 地方創生について
- ・市町村への総合戦略策定支援や国との橋渡しに対する見解
 - ・振興局が中心となった市町村

の総合戦略の策定に対する考え方

- ・地方創生特区の申請に関する柔軟かつ大胆な規制緩和の発想に対する見解
- 2 公職選挙法改正について
- ・選挙権の引き下げに伴う若い世代への投票啓発に向けた考え方と具体的な行動計画
 - ・教師による政治的なメッセージが投票行動に与える影響の有無とその対策に対する見解
- 3 アイヌ教育について
- ・アイヌ教育に関する全国的な視野に立った検証に対する考え方

等について質問があり、知事、総合政策部長及び教育長から答弁。



福原 賢孝議員（民主） から、

- 1 北海道新幹線について
- ・北海道新幹線の開業効果を全道に波及させるための気運醸成に向けた取り組みの進め方
 - ・新幹線駅開業に向けた交通ネットワーク整備の進め方

- ・新幹線開業に向けての民間活力を生かした気運の醸成に対する今後の取り組み及び北陸新幹線における先進事例を踏まえた対応

2 エネルギー政策について

- ・「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」における新エネルギーの割合に対する所見
- ・新エネルギーの導入をさらに促進していくことに対する所見
- ・北電の経営努力に対する評価と4月以降の電気料金の再値上げに対する対応

3 地域農業の振興について

- ・地域の特色ある取り組みを推進している普及センターの役割に対する認識
- ・地域農業の振興を図っていく上での普及体制の十分な検討の必要性に対する見解

4 森林、林業政策の推進について

- ・森林整備加速化・林業再生事業による人工林の間伐の進め方
- ・林業の再生に向けた雇用の確保に対する所見

5 日本海漁業の振興について

- ・漁港における増養殖の課題と取り組み
- ・日本海地域における磯焼け対策の取り組み方
- ・TACの大幅削減の影響を受けるスケトウダラ漁業対策への取り組み方

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時56分散会。

○3月2日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第59号、第61号ないし第75号及び諮問第1号を議題とし、一般質問を継続、



村木 中議員（自民） から、

- 1 食と観光を活用した北海道経済の活性化について

- ・空知地域へ来ている外国人観光客の現状と今後の誘客促進

に向けた地域観光の可能性に対する考え方

- ・外国人観光客もターゲットにした道産農産物の付加価値向上や販路拡大による売り上げ向上に対する見解
- ・新たな道産品の開発に向けた地域間連携の取り組み

2 世界自然遺産について

- ・世界自然遺産に登録される意義や効果などに対する所見
- ・知床の世界遺産登録10周年を振り返ってのこれまでの取り組み及び登録による効果や影響の検証とその結果の利活用に対する考え方
- ・国における新たな世界自然遺産候補地検討への今後の取り組みに対する考え方

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部観光振興
間監、経済部食産業振興監及び農政部食の安全推進監から答弁。



北口 雄幸議員（民主）から、

1 農業政策について

- ・農協改革による北海道農業への影響に対する認識及び国に対するこれまでの対応
- ・近年の北海道農業への取り組み状況
- ・農地における表土流出箇所の状況と今後の対策の進め方
- ・家族農業を進める担い手の育成方法と家族農業の確保

2 人口減少社会について

- ・将来にわたって持続可能な北海道づくりを目指すための人口の目標設定とその目標に向けた取り組みの必要性に対する見解
- ・人口減少問題を解決する糸口となる地方への企業立地の促進に対する所見
- ・地域からの人口流出に歯止めをかけるための雇用の場の創出と雇用の質の向上への取り組み方
- ・地域に人口をとどめるための道教委と連携した高校配置の検討に対する見解

3 エネルギー政策について

- ・積雪寒冷で広域分散型である北海道のエネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量の削減に向けたこれまでの対策と今後の対策
- ・道内の再生可能エネルギーを活用した水素製造の技術開発への取り組みに対する見解
- ・燃料電池自動車の普及拡大に向けた取り組みの進め方
- ・水素社会の形成に向けた今後の取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、
経済部長及び農政部長から答弁。



道見 重信議員（自民）から、

1 エネルギー政策について

- ・国レベルのベストミックスに関する検討の結論への現時点での対応及び北海道版ベストミックスに対する考え方
- ・国と道あがての支援による石炭火力発電の更なる活用に対する考え方

2 農業、漁業について

- ・米の消費拡大に向けた道民運動の実施に対する考え方
- ・公共機関・施設における米の消費拡大に向けた取り組みに対する考え方
- ・道独自の米消費拡大策に対する考え方
- ・農林水産物・食品の輸出に関する2020年までの輸出目標の有無と2030年の輸出規模に対する考え方
- ・農畜産物の輸出拡大に向けた今後の取り組み方
- ・水産物・水産加工品の2020年の輸出規模に対する考え方
- ・日本全体の食料自給率を踏まえた北海道における輸出の可能性に対する考え方

3 観光政策について

- ・2020年までの外国人観光客300万人の目標設定に対する知事の思い
- ・外国人観光客の受入体制の整備計画に対する考え方
- ・東アジア諸国のGDPアップなどを想定した500万人受け入れの可能性に対する認識

4 国民健康保険の都道府県移管計画について

- ・平成25年度の道内の国保会計における札幌市を含めた赤字自治体数と黒字自治体数及びそれぞれの金額
- ・都道府県移管に関する国の現在の検討状況と全国知事会等での対応

5 知事の政治姿勢について

- ・高橋知事があえて4期を決意した熱い思い
- ・3期12年でやり残したもの及び4期目の課題に対する所見
- ・知事の4期への決意に対する本心

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、経済
部観光振興監、農政部食の安全推進監及び水産林務部長から答
弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合
により午後3時5分休憩。午後3時32分再開し、



鳥越 良孝議員（大地）から、

- 1 TPP問題について
 - ・ TPP交渉が厳しい状況での撤退を含めた考え方の提示と今後の対応

2 農協改革について

- ・ 今回の農協改革の内容と北海道の農業・農村にとっての影響
- ・ 日本の食料供給地域としての役割と責任がある北海道としての評価及び今回の改革を踏まえた対応

3 道立病院について

- ・ 北見病院の移転整備に向けたスケジュールと具体的な機能整備の内容及び予算規模等
- ・ 平成27年度当初の医師及び看護師の配置見込みの状況と多数の欠員が生じている状況を踏まえた確保対策に対する考え方

4 若年者の就労支援について

- ・ 全国を上回るペースで人口減少や少子高齢化が進んでいる状況のもとでの若者の就職状況に対する認識
- ・ 地域経済の活性化を図っていくための若者の地元就職と定着に向けた取り組み方

5 観光振興について

- ・ 北海道の優れた観光資源に関するこれまでの国内外でのプロモーション活動への取り組み
- ・ 外国人観光客のさらなる増加に向けた受入体制の整備に対する見解
- ・ 北海道観光のさらなる振興を図るための今後の観光施策の取り組み方針

6 道道の整備について

- ・ 道路事業の早期完成に向けた取り組みの必要性に対する考え方

7 建設工事の執行等について

- ・ 労働者の雇用の場の確保や建設業の安定経営、効率的で品質の高い工事の確保に向けた公共工事施行への取り組み
- ・ 元請と下請間の契約の適正化に対する取り組み

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 安倍政権の評価等について
 - ・ 国民の評価が分かれる原発の再稼働などの諸課題に関する安倍首相の政治手法に対する

見解

- ・ 安倍政権の沖縄県翁長知事への対応に対する考え方

2 高橋知事の12年間と道民の暮らし等について

- ・ 知事就任以来の道内企業・事業所と農業戸数の減少数、労働者の賃金減少と非正規雇用の増加等の現状及びその現状を踏まえた道内経済に対する見解

- ・ 知事12年間の実績とその理由及び実現できなかったものを今後4年間で実現できるとする根拠

3 労働委員の任命について

- ・ 労働委員会の第40期労働委員の任命に対する平成27年1月の札幌地裁判決への受けとめとその対処方法

4 原発・エネルギー政策等について

- ・ 泊原発再稼働の地元同意の範囲に対する明確な答え
- ・ 地元範囲の拡大を求める後志管内の声に対する受けとめと今後の検討の考え方
- ・ 大間原発から30キロ圏内にある函館市を地元として安全性の説明を国に求めていることと泊原発再稼働同意の自治体の範囲との整合性
- ・ 道と泊原発周辺の4町村に交付された当初からの原発関連交付金と税収の総額及び電灯・電力の需給家への給付金の総額

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に19人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（19人）

赤根 広介（民主）	笠井 龍司（自民）
花崎 勝（自民）	北原秀一郎（自民）
市橋 修治（民主）	北口 雄幸（民主）
包國 嘉介（公明）	中山 智康（民主）

松浦 宗信（自民） 小野寺 秀（自民）
中司 哲雄（自民） 大谷 亨（自民）
池本 柳次（民主） 戸田 芳美（公明）
金岩 武吉（~~無所属~~） 久保 雅司（民主）
段坂 繁美（民主） 工藤 敏郎（自民）
和田 敬友（自民）

議案第34号、第35号及び第37号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため、3月3日から3月6日まで及び3月9日から3月10日までの本会議を休会することに決定し、午後4時43分散会。

○3月11日（水） 午後2時1分開議、諸般の報告の後、議長から、議場において東日本大震災による犠牲者に対し黙禱する旨の発言があり、全員起立の上黙禱。

日程第1 議案第1号ないし第59号、第61号ないし第75号及び諮問第1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合政策委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、経済委員長、建設委員長、文教委員長、農政委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第1号、第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第17号、第19号、第22号、第39号、第45号、第47号、第48号及び第51号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第1号、第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第17号、第19号、第22号、第39号、第45号、第47号、第48号及び第51号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも起立多数により原案可決。

次に、議案第2号ないし第4号、第7号ないし第9号、第11号、第14号ないし第16号、第18号、第20号、第21号、第23号ないし第38号、第40号ないし第44号、第46号、第49号、第50号、第52号ないし第59号、第61号ないし第75号及び諮問第1号を問題とし、委員長報告（議案は全て可決、諮問は棄却すべき旨答申）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第76号及び第77号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会

付託を省略。

採決に入り、議案第76号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により同意議決。

次に、議案第77号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第3 会議案第1号及び第2号を議題とし、説明を省略し、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、決議案第1号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

日程第5 意見案第1号を議題とし、説明を省略し、異議なく原案可決。

日程第6 請願第19号（採択）を議題とし、委員長報告を省略し、請願審査報告書（採択）のとおり、異議なく決定。

閉会中事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、全て議了。

午後3時2分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議事 結果
27. 2. 20	1	平成27年度北海道一般会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	2	平成27年度北海道公債管理特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	3	平成27年度北海道母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	4	平成27年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	5	平成27年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	6	平成27年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	7	平成27年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	8	平成27年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	9	平成27年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	10	平成27年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	11	平成27年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	12	平成27年度北海道営住宅事業特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	13	平成27年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	14	平成27年度北海道地方競馬特別会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	15	平成27年度北海道病院事業会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	16	平成27年度北海道電気事業会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	17	平成27年度北海道工業用水道事業会計予算	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	18	北海道行政手続条例の一部を改正する条例案	総務	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	19	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	20	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	21	北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総務	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	22	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	23	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案	総合政策	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	24	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	25	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	環境生活	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	26	北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例案	環境生活	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	27	北海道消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例案	環境生活	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	28	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	29	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	30	北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	31	北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	32	興行場法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	33	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	34	北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	27. 3. 11	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 日 月 年	議 結 事 果
27. 2. 20	35	北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	少子・高齢 社会対策	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	36	北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	37	北海道指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	少子・高齢 社会対策	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	38	北海道地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	39	北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	40	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	41	北海道地域商業の活性化に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	42	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	43	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	44	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	経 済	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	45	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	文 教	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	46	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	47	北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	48	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	49	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	50	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	51	北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	52	北海道暴力団の排除の推進に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	53	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	54	訴えの提起に関する件	建 設	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	55	公の施設の指定管理者の指定に関する件	環境生活	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	56	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	57	河川法に基づく一級河川の指定の変更についての意見に関する件	建 設	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	58	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件	総合政策	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	59	地方独立行政法人北海道立総合研究機構が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	総合政策	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 20	60	平成26年度北海道一般会計補正予算（第5号）	付託省略	27. 2. 20	原案可決
27. 2. 25	61	平成26年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	62	平成26年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	63	平成26年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	64	平成26年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	65	平成26年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	66	平成26年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	67	平成26年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	68	平成26年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	69	平成26年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	27. 3. 11	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 結 事 果
27. 2. 25	70	平成26年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第4号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	71	平成26年度北海道病院事業会計補正予算（第3号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	72	平成26年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	73	平成26年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	74	国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	27. 3. 11	原案可決
27. 2. 25	75	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	27. 3. 11	原案可決
27. 3. 11	76	北海道函館方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	27. 3. 11	同意議決
27. 3. 11	77	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	27. 3. 11	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 結 事 果
27. 2. 20	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27. 2. 20	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27. 2. 20	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27. 2. 20	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27. 2. 20	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

諮 問

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 結 事 果
27. 2. 25	1	審査請求に係る諮問に関する件	総 務	27. 3. 11	棄却すべき旨答申

第1回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結 事 果
27. 3. 11	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 村田 憲俊	27. 3. 11	原案可決
27. 3. 11	2	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 村田 憲俊	27. 3. 11	原案可決

決 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結 事 果
27. 3. 11	1	大間原発の建設工事中断も含めた慎重な対応を求める決議	中 司 哲雄 議員ほか4人	27. 3. 11	原案可決

意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結 事 果
27. 3. 10	1	新規漁業就業者に対する支援制度の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 池本 柳次	27. 3. 11	原案可決

会 議 案

会議案第 1 号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

27年 1 定
議会運営委員長 村田 憲俊提出
平成27年 3 月11日 原案可決

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 5 号、第 6 号及び第 8 号中「12人」を「11人」に改める。

第19条中「教育委員会の委員長」を「教育委員会の教育長」に改める。

附 則

この条例は、平成27年 4 月30日から施行する。ただし、第19条の改正規定は、同月 1 日（地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第 2 条第 1 項の規定により同項に規定する旧教育長（以下「旧教育長」という。）がその教育委員会の委員としての任期中に限りなお従前の例により在職する場合には、当該旧教育長のその教育委員会の委員としての任期が満了する日（当該満了する日前に旧教育長が欠けた場合にあつては、当該欠けた日）の翌日）から施行する。

説 明

議員定数の減員に伴い常任委員会の委員定数を改定するとともに、地方自治法の改正に伴い規定の整備を行うため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第 2 号 北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

〔 27年 1 定
議会運営委員長 村田 憲俊提出
平成27年 3 月11日 原案可決 〕

北海道議会会議規則の一部を改正する規則

北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第 1 号）の一部を次のように改正する。

第50条第 1 項中「教育委員会の委員長」を「教育委員会の教育長」に改める。

附 則

この規則は、平成27年 4 月 1 日（地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第 2 条第 1 項の規定により同項に規定する旧教育長（以下「旧教育長」という。）がその教育委員会の委員としての任期中に限りなお従前の例により在職する場合には、当該旧教育長のその教育委員会の委員としての任期が満了する日（当該満了する日前に旧教育長が欠けた場合にあっては、当該欠けた日）の翌日）から施行する。

説 明

地方自治法の改正に伴い、規定の整備を行うため、この規則を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第1号 大間原発の建設工事中断も含めた慎重な対応を求める決議

〔 27年1定
中司 哲雄議員ほか4人提出
平成27年3月11日 原案可決 〕

大間原発は、プルトニウムとウランの混合酸化物（MOX燃料）を全炉心で使用する世界初の商業炉であり、加えて、事業者である電源開発(株)はこれまで原発の運転は未経験であることから、他の原発とは条件が大きく異なり、安全性の確保に向け、より慎重を期した対応が求められる。

北海道の道南地域は、大間原発建設予定地から最短で23キロメートルしか離れておらず、大間原発に過酷事故が起これば、その影響ははかり知れないものがあり、関係自治体や住民からは、いまだ強い懸念と不安が表明されている。

特に、函館市においては、昨年4月3日に、「平成20年4月23日付けでなした、大間原子力発電所原子炉設置の許可処分は無効であることの確認」や、「国は、電源開発株式会社に対し、大間原子力発電所について、その建設停止を命ずること」などを求め、東京地方裁判所に提訴したところである。

大間原発に関しては、これまで北海道議会として、3度にわたり、必要性や安全性などに係る明確な説明と道民理解が得られるまで建設を再開しないよう求めてきたにもかかわらず、国及び事業者において、説明責任を果たすことがないままに、昨年12月に電源開発(株)が設置変更許可の申請を行ったことは、極めて遺憾であり、国及び電源開発(株)は、地域の不安に真摯に向き合い、誠意を持って説明責任を果たすべきである。

よって、国及び電源開発(株)においては、現時点で施設も未完成である大間原発について、エネルギー政策上の位置づけや必要性などについて、道民の理解を得るまでは、建設工事中断も含め、立ちどまって、慎重に対応すべきである。

またさらに、道においては、このような観点から、道民の安全を担う責任があることを踏まえ、大間原発に係る動向を常に把握するとともに、国や事業者に対して、より慎重な対応を行うよう強く求めるべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意 見 案

意見案第1号 新規漁業就業者に対する支援制度の充実・強化を求める意見書

27年1定
水産林務委員長 池本 柳次提出
平成27年3月11日 原案可決

本道の漁業は、漁村地域の基幹産業であり、また、国民に水産物を安定的に供給する重要な役割を果たしてきたところであるが、近年、主要魚種の漁獲低迷に加え、トド等の海獣による漁業被害の拡大、漁業就業者の減少・高齢化など、経営環境が急速に悪化しており、漁業者の経営はもとより、地域経済などに重大な影響を及ぼしかねない状況にある。

特に、漁業就業者については、現役就業者の減少や高齢化が進み、後継者不足という深刻な課題を抱えており、本道の漁業に関する統計によれば、近年は、廃業者が1000名程度であることに對し、新規就業者は200名にすぎず、毎年、800名程度の漁業者が減少する深刻な状況に陥っている。

このことから、国においては、新規就業者に対し経済的な支援策を講じているところであるが、漁業者からは、対策の内容を農業と比較すると、大きな差が生じているとの指摘がなされているところである。

よって、国においては、本道の漁業が置かれている厳しい現状を踏まえ、就業準備金の給付条件の緩和や新規就業後の所得確保のため給付金を創設するなど、支援制度の一層の充実・強化を図ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

請 願

① 第 1 回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
92	「慰安婦問題」に関する適切な対応を求める国への意見書の提出に関する件	総合政策	審議未了
93	教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	文 教	審議未了

② 第 1 回定例会において採否の決定等があったもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
1	子ども医療費助成制度の拡充、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成と国への意見書を求める件	保健福祉	審議未了
2	道内すべての小・中・高等学校における耐震化の早期実施と道内すべての学年での35人学級の実現を求める件	文 教	審議未了
4	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力依存政策の抜本見直しと、持続可能な自然エネルギーへの転換を求める件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
7	放射性瓦れきの北海道への持ち込み拒否を求める件	環境生活	審議未了
8	プルサーマル発電計画の白紙撤回を求める件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
10	原発から撤退し、再生エネルギーへの転換を政府と電力会社に働きかけ、北海道電力「やらせ」問題の真相究明と再発防止の徹底を求める件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
11	森林環境税等に関する件	水産林務	審議未了
16	教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	文 教	取り下げ
18	瓦れき受け入れに関する件	環境生活	審議未了
19	江別市への高等養護学校（知的障がい特別支援学校高等部）の設置の件	文 教	採 択
20	「知的障害者が安心して暮らせる入所施設」を求める件	保健福祉	審議未了
21	地域医療拡充に関する意見書提出を求める件	保健福祉	審議未了
23	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
24	泊原発 1、2 号機の再稼働を認めないことを求める件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
25	泊原発 1、2 号機の再稼働判断に関する件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
26	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
27	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
28	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
29	泊原発立地自治体経済活性化への支援及び泊原発 1、2 号機再稼働に関する件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
30	泊原発 1、2 号機の稼働を容認しないことについての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
31	泊原子力発電所 1、2 号機の再稼働を容認しないことを求める件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
32	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
33	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
34	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
35	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
36	泊原発 1、2 号機再稼働及び脱原発条例についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
37	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
38	泊原発立地自治体経済活性化への支援及び泊原発 1、2 号機再稼働に関する件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
39	泊 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
40	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
41	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
42	泊原発 1、2 号機の再稼働容認をしないことについての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
43	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
44	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地域振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
45	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
46	泊原発 1、2 号機再稼働判断についての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
47	泊原発 1、2 号機再稼働を容認しないことについての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
48	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
49	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
50	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
51	泊原発 1、2 号機再稼働についての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
52	泊原発 1、2 号機の再稼働容認をしないことを求める件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
53	泊原発 1、2 号機の稼働を容認しないことについての件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
54	泊原子力発電所 1、2 号機再稼働に際して万全の安全対策を求める件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
55	泊原発再稼働にかかわる件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
56	泊原発の再稼働と原発ゼロの北海道に関する件	産炭地成振興 ・エネルギー 問 題 調 査	審議未了
57	東日本大震災被災地からの産業廃棄物の道内搬入・処理時の放射能濃度と総量の監視を求める件	環境生活	審議未了
58	災害廃棄物広域処理受け入れについて中止を視野に入れた検討と万全な安全対策を求める件	環境生活	審議未了
59	東日本大震災被災地からの有価物の道内搬入・焼却時における放射能の濃度・総量の監視を求める件	環境生活	審議未了
60	民間会社による被災地からの「有価物」燃料焼却の安全性に関する件	環境生活	審議未了
61	北海道の重度心身障がい者医療費助成制度の改正を求める件	保健福祉	審議未了
62	「放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書」についての件	環境生活	審議未了
66	北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例についての件	少子・高齢 社会対策	審議未了
69	「子ども・子育て支援新制度の見直し、保育制度の拡充を求める意見書」提出を求める件	少子・高齢 社会対策	審議未了
72	国に生活保護に関する意見書の提出を求める件	保健福祉	審議未了

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
74	腎疾患総合対策の早期確立についての件	保健福祉	審議未了
77	「子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書」提出を求める件	少子・高齢 社会対策	審議未了
78	教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	文 教	取り下げ
82	精神科病棟転換型居住系施設について国に意見書の提出を求める件	保健福祉	審議未了
83	「ゆきとどいた教育」の前進を求める国への意見書の提出に関する件	文 教	審議未了
84	「高校・大学教育の無償化」の前進を求める国への意見書の提出に関する件	文 教	審議未了
85	「新たな高校教育に関する指針」の見直しを求める件	文 教	審議未了
86	「希望する教職員全員の再任用と必要な交付税等の追加措置」を求める国への意見書の提出に関する件	文 教	審議未了
87	国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書提出を求める件	保健福祉	審議未了
89	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	審議未了
90	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	審議未了
91	私学助成の拡充と保護者の負担を軽減する件	文 教	審議未了

委員会の動き

議会運営委員会

○2月12日（木） 開議 午後1時3分
散会 午後1時5分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・小野寺勇氏（帯広市選出、第22期～第26期、1月16日逝去）について報告。
- ② 平成27年第1回定例会について
 - ・総務部長から、招集日を2月20日（金）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について、20日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第1回定例会〕

2月20日	本会議（提案説明）
2月23日～2月24日	休会
2月25日～2月27日	本会議（一般質問）
3月2日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
3月3日～3月6日	休会
3月9日～3月10日	休会
3月11日	本会議

○2月19日（木） 開議 午前9時18分
散会 午前9時21分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ② 先議の方法について
 - ・先議要請のあった議案第60号については、明日の本会議において提案説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。
 - ・質疑については、3名通告があることを報告。質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。

- ③ 一般質問の通告について
 - ・一般質問通告は2月23日（月）の正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
 - ・19人の委員をもって構成し、分科会方式によらず本委員会での審査とする方法で取り進めることを決定。
 - ・委員の配分数は、自民党・道民会議9人、民主党・道民連合7人、公明党2人、フロンティア1人とする。
 - ・正・副委員長の配分は、委員長は自民党・道民会議、副委員長は民主党・道民連合とする。
 - ・委員名簿の提出は、2月27日（金）正午までとする。
- ⑤ 休会について
 - ・議案等調査のため、2月23日（月）から24日（火）までは本会議を休会し、2月25日（水）に再開することを決定。
- ⑥ 2月20日（金）の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○2月20日（金） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 質疑の通告内容等の変更について
 - ・真下紀子議員（共産）の教育長への質疑の取り下げについて了承。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 議会運営について
 - ・配付の議会運営に関する決定事項のとおり申し合わせることを決定。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○2月25日（水） 開議 午前9時15分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 会派異動届並びに会派結成届について
 - ・自民党・道民会議議員会長から、川畑悟議員が2月23日付けで、会派を退会し、所属議員

数が45名となった旨、また、川畑悟議員から、
2月23日付けで会派の名称を「蘭政会」として、
会派を結成した旨の届け出があったことを報告。

- ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議45人、民主党・道民連合36人、公明党7人、フロンティア4人、北海道・大地2人、日本共産党1人、蘭政会1人となったことを報告。

② 議席の一部変更について

- ・議員の所属会派の異動に伴い、配付の議席表のとおり、本日の本会議において、議席の一部を変更することを決定。

③ 議会運営委員の辞任許可について

- ・議会運営委員 川畑悟議員から、委員辞任の申し出があり、議長が許可したことを報告。

④ 議会運営委員の補欠選任について

- ・自民党・道民会議から、村木中議員を推薦する旨議長に申し出があり、これを、本日の本会議において補欠選任することに決定。

⑤ 蘭政会 川端悟議員から議会運営委員会への出席について

- ・委員外議員としては出席しないが、決定事項について遵守する旨申し出があり、これを了承。

⑥ 議員控室について

- ・蘭政会の議員控室については、図書室の閲覧室をあてることに決定。

⑦ 追加提出議案の事前説明について

- ・総務部長から、追加提出議案について説明。

⑧ 一般質問について

- ・22名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。

⑨ 一般質問の進め方について

- ・本日は、1番から4番までの4名、
2月26日(木)は、5番から11番までの7名、
2月27日(金)は、12番から17番までの6名、
3月2日(月)は、18番から22番までの5名の
予定で取り進めることを決定。

⑩ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑪ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○2月26日(木) 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分

議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

① 議会運営委員の補欠選任について

- ・2月25日の本会議において、自民党・道民会議 村木中議員が補欠選任された旨報告。

② 委員席について

- ・配付の座席表のとおりとすることに決定。

③ 本日の本会議について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・一般質問は、5番から11番までの7名を行う。

④ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑤ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○2月27日(金) 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

① 本日の本会議について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・一般質問は、12番から17番までの6名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○3月2日(月) 開議 午後零時18分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

① 本日の本会議について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・一般質問は、18番から22番までの5名を行う。

② 予算特別委員会について

- ・本日、一般質問終了後設置する。
- ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。

③ 議案の各委員会付託について

- ・配付資料のとおり付託することを決定。

④ 休会について

- ・各委員会付託議案等審査のため、3月3日

(火) から 3 月 6 日 (金) 及び 9 日 (月) から 10 日 (火) までは本会議を休会することとし、3 月 11 日 (水) に再開することを決定。

- ⑤ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

- ⑥ 本会議開議時刻について
・午後 1 時開会とする。

○3 月 11 日 (水) 開議 午後 1 時 20 分
散会 午後 1 時 29 分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊 (自民)

- ① 本会議における黙禱について
・東日本大震災の発生から 4 年目にあたり、本日の本会議冒頭において、黙禱を行うことを決定。
- ② 各委員会付託議案の審議状況について
・各委員会付託議案は、全て (予算 36 件、総務 7 件、総合政策 3 件、環境生活 5 件、保健福祉 9 件、少子・高齢 3 件、経済 3 件、建設 5 件、文教 2 件、農政 2 件、以上 75 件) 議了したことを報告。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
・総務部長から、追加提出議案について説明。
・議案第 76 号及び第 77 号の人事案件については、本日の本会議において議決することを了承。
- ④ 委員会条例及び会議規則の一部改正について
・会議案第 1 号及び第 2 号のとおり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 決議案の取り扱いについて
・決議案 1 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 意見案の取り扱いについて
・意見案第 1 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 請願の審査について
・文教委員会から審査結果の報告があった請願について、本日の本会議で議決することを決定。
- ⑧ 継続調査の申し出について
・議長に、閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑨ 今後の委員会運営について

- ・本委員会の調査事案に関し、特に、緊急かつ重要問題等が発生した場合は、必要に応じ、委員会を開催する扱いを決定。

- ⑩ 理事者の発言について
・総務部長から発言のあった知事のあいさつについては、了承することを決定。
- ⑪ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ⑫ 理事者の発言について
・総務部長から発言のあった専決処分については、了承することを決定。
- ⑬ 本会議開議時刻について
・準備出来次第開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○1月6日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後1時26分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、総務部長、道警察本部総務部長]

一 般 議 事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年の交通死亡事故発生状況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件
[道警察本部交通部長報告]

○2月3日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時33分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

一 般 議 事

1. 平成27年度国費予算(案)の概要に関する報告聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長報告]
1. 北海道防災対策推進計画の策定に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 北海道の犯罪情勢(平成26年)に関する報告聴取の件 [道警察本部刑事部長報告]

○2月19日(木) 開議 午前10時12分
散会 午前10時44分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

一 般 議 事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 「北海道職員の子育て支援行動計画」(案)に

関する報告聴取の件 [人事局長報告]

質 疑

1. 野原 薫委員(自民)
～「北海道職員の子育て支援行動計画」(案)について

○3月10日(火) 開議 午前10時14分
散会 午前10時44分
第10委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

付託案件の審査

議案第18号

北海道行政手続条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第20号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第21号

北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第49号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第52号

北海道暴力団の排除の推進に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第56号

包括外部監査契約の締結に関する件
(原案可決)

諮問第1号

審査請求に係る諮問に関する件
(棄却すべき旨答申)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 包括外部監査の結果に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 専決処分予定事案に関する件
[財政局長説明]
1. 北海道防災対策推進計画の策定に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 地震防災対策の取り組みに関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

総合政策委員会

○1月6日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時42分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀(民主)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、総合政策部長]

一 般 議 事

1. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」に関する報告聴取の件
[政策局長報告]

質 問

1. 中司 哲雄委員(自民)
～地方創生に関する提案と公共事業について

○2月3日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後2時11分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀(民主)

一 般 議 事

1. 平成27年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [政策基盤担当局長報告]
1. 「北海道強靱化計画」の策定に関する報告聴取の件 [政策基盤担当局長報告]
1. 人口減少問題への対応に関する報告聴取の件
[政策局長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員(自民)
～平成27年度予算政府案等の概要について

質 問

1. 北口 雄幸委員(民主)
～投票率向上に向けた取り組みについて

○2月19日(木) 開議 午前10時22分
散会 午前11時5分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀(民主)

一 般 議 事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 人口減少問題への対応に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 新・北海道総合計画第2回推進状況報告書(案)に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 北海道インフラ長寿命化計画(素案)に関する報告聴取の件
[政策基盤担当局長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員(自民)
～新・北海道総合計画第2回推進状況報告書(案)について(指摘)
1. 北口 雄幸委員(民主)
～新・北海道総合計画第2回推進状況報告書(案)について

○3月10日(火) 開議 午前10時11分
散会 午前10時37分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀(民主)

付託案件の審査

議案第23号

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第58号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件 (原案可決)

議案第59号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第92号

「慰安婦問題」に関する適切な対応を求める国

への意見書の提出に関する件 (審議未了)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. TPP協定に関する中央折衝実施報告の件
[委員長報告]
1. 「北海道強靱化計画」の策定に関する報告聴取の件 [政策基盤担当局長報告]
1. 「道総研の中期計画」に関する報告聴取の件
[研究法人室長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

環境生活委員会

○1月6日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時39分
第3委員会室
委員長 森 成之(公明)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、環境生活部長]

一 般 議 事

1. 北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の変更に関する報告聴取の件
[環境局長報告]
1. 北海道生物多様性保全計画の見直しに関する報告聴取の件
[生物多様性・エコシカ対策担当局長報告]
1. 平成26年交通事故発生概況及び平成27年における交通安全運動の推進方針に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

○2月3日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後2時21分
第3委員会室
委員長 森 成之(公明)

一 般 議 事

1. 平成27年度国の予算案の概要に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]

1. 北海道アザラシ管理計画(案)に関する報告聴取の件
[生物多様性・エコシカ対策担当局長報告]
1. 北海道立総合博物館の指定管理者候補者選定に関する報告聴取の件
[文化・スポーツ担当局長報告]

質 疑

1. 笠井 龍司委員(自民)
～平成27年度国の予算案の概要について

質 問

1. 吉川 隆雅委員(自民)
～ヒグマによる人身事故について
～外来種対策について
1. 松山 丈史委員(民主)
～ヒグマによる人身事故について
1. 山崎 泉委員(大地)
～東京オリンピック・パラリンピック、札幌オリンピック・パラリンピックへの対応について

○2月19日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前11時12分
第3委員会室
委員長 森 成之(公明)

一 般 議 事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 北海道循環型社会形成推進基本計画改訂(案)及び北海道廃棄物処理計画(第4次)(案)に関する報告聴取の件
[環境局長報告]
1. 北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の変更(案)に関する報告聴取の件
[環境局長報告]
1. 第11次北海道鳥獣保護事業計画及び第4期エコシカ保護管理計画の変更(素案)に関する報告聴取の件
[生物多様性・エコシカ対策担当局長報告]
1. 北海道青少年健全育成基本計画(どさんこユースプラン)改訂(案)に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]
1. 第2次北海道消費生活基本計画(案)に関する

る報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）

～PM2.5対策について

1. 山崎 泉委員（大地）

～男女平等参画社会について

○3月10日（火） 開議 午前10時13分
散会 午前11時6分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

付託案件の審査

議案第24号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する
条例案 （原案可決）

議案第25号

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案
（原案可決）

議案第26号

北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める
条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第27号

北海道消費者行政活性化基金条例の一部を改正
する条例案 （原案可決）

議案第55号

公の施設の指定管理者の指定に関する件
（原案可決）

請願の審査

請願第7号

放射性瓦れきの北海道への持ち込み拒否を求め
る件 （審議未了）

請願第18号

瓦れき受け入れに関する件 （審議未了）

請願第57号

東日本大震災被災地からの産業廃棄物の道内搬
入・処理時の放射能濃度と総量の監視を求める
件 （審議未了）

請願第58号

災害廃棄物広域処理受け入れについて中止を視
野に入れた検討と万全な安全対策を求める件
（審議未了）

請願第59号

東日本大震災被災地からの有価物の道内搬入・
焼却時における放射能の濃度・総量の監視を求
める件 （審議未了）

請願第60号

民間会社による被災地からの「有価物」燃料焼
却の安全性に関する件 （審議未了）

請願第62号

「放射性物質による環境汚染を防止するための
法整備を求める意見書」についての件
（審議未了）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 請願審査の件

1. アイヌ生活向上推進方策検討会議の報告書に
関する報告聴取の件
[アイヌ政策推進室長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 疑

1. 笠井 龍司委員（自民）

～アイヌ生活向上推進方策検討会議の報告書に
ついて

1. 山崎 泉委員（大地）

～アイヌ生活向上推進方策検討会議の報告書に
ついて

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）

～TOPプロジェクトに向けた実施体制について

保健福祉委員会

○1月6日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時57分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、保健福祉部長]

一 般 議 事

1. 必要医師数実態調査結果の概要に関する報告
聴取の件 [地域医療推進局長報告]

質 疑

1. 荒当 聖吾委員（公明）
～必要医師数実態調査結果の概要について

質 問

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～インフルエンザ対策について

○2月3日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後1時53分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

一 般 議 事

1. 平成27年度厚生労働省予算案の概要に関する
報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 平成26年度地域づくり総合交付金（高齢者等
の冬の生活支援事業）実施状況に関する報告
聴取の件 [福祉局長報告]

質 問

1. 向井 昭彦委員（民主）
～がん対策基金について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～難病対策について

○2月19日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前11時2分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

一 般 議 事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 第4期「北海道障がい福祉計画」（案）及び第
3期「障がい者就労支援推進計画」（案）に関
する報告聴取の件
[障がい者行政担当局長報告]

質 疑

1. 向井 昭彦委員（民主）

～第4期「北海道障がい福祉計画」（案）及び
第3期「障がい者就労支援推進計画」（案）に
ついて

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～第4期「北海道障がい福祉計画」（案）及び
第3期「障がい者就労支援推進計画」（案）に
ついて

○3月10日（火） 開議 午前10時12分
散会 午前10時40分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

付託案件の審査

議案第28号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第29号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第30号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

議案第31号
北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関す
る基準を定める条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第32号
興行場法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第33号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第36号
北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、
設備及び運営に関する基準等を定める条例の一
部を改正する条例案 (原案可決)

議案第38号
北海道地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

議案第39号
北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び
運営に関する基準等を定める条例の一部を改正
する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第1号

子ども医療費助成制度の拡充、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成と国への意見書を求める件
(審議未了)

請願第20号

「知的障害者が安心して暮らせる入所施設」を求める件
(審議未了)

請願第21号

地域医療拡充に関する意見書提出を求める件
(審議未了)

請願第61号

北海道の重度心身障がい者医療費助成制度の改正を求める件
(審議未了)

請願第72号

国に生活保護に関する意見書の提出を求める件
(審議未了)

請願第74号

腎疾患総合対策の早期確立についての件
(審議未了)

請願第82号

精神科病棟転換型居住系施設について国に意見書の提出を求める件
(審議未了)

請願第87号

国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書採択を求める件
(審議未了)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 「北海道危険薬物の使用等の規制等に関する条例」(仮称)の骨子(案)に関する報告聴取の件 [医務薬務担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 疑

1. 花崎 勝委員(自民)
～「北海道危険薬物の使用等の規制等に関する条例」(仮称)の骨子(案)について

経 済 委 員 会

○1月6日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後2時13分
第8委員会室
委員長 斉藤 博(民主)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

一 般 議 事

1. 本道における最近の雇用情勢に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質 疑

1. 川畑 悟委員(自民)
～本道における最近の雇用情勢について
1. 道下 大樹委員(民主)
～本道における最近の雇用情勢について
1. 真下 紀子委員(共産)
～本道における最近の雇用情勢について

○2月3日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時46分
第8委員会室
委員長 斉藤 博(民主)

一 般 議 事

1. 平成27年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [経済企画室長報告]

質 問

1. 川畑 悟委員(自民)
～中小零細企業後継者対策について
1. 真下 紀子委員(共産)
～道営電気事業における売電契約について

○2月19日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前11時50分
第8委員会室
委員長 斉藤 博(民主)

一 般 議 事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. 「地域の元気につなげる経済対策(案)」に関する報告聴取の件 [経済部長報告]

1. 「本道の小規模企業振興のあり方（素案）」に関する報告聴取の件
〔経営支援局長報告〕
1. 「北海道工業用水道事業経営健全化計画（案）」に関する報告聴取の件
〔企業局長報告〕

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～「本道の小規模企業振興のあり方（素案）」について

質 問

1. 川畑 悟委員（自民）
～道内の中小企業者の受注機会の確保・拡大について
1. 星野 高志委員（民主）
～企業局の事業運営について
1. 真下 紀子委員（共産）
～企業誘致について

○3月10日（火） 開議 午前10時11分
散会 午前10時48分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

開 議 前

1. 委員の所属会派異動の報告

付託案件の審査

議案第40号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第41号

北海道地域商業の活性化に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第44号

北海道公営企業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 理事選出の件 〔決定〕
1. 理事会運営の件 〔決定〕
1. 付託議案審査の件
1. 「地域経済対策プラットフォームの取組状況」

に関する報告聴取の件 〔経済部長報告〕

1. 「北海道どさんこプラザさいたま新都心店」のオープンに関する報告聴取の件
〔食関連産業室長報告〕
1. 北海道食品機能性表示制度運用要綱等の改正に関する報告聴取の件
〔食関連産業室長報告〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕
1. 今後の委員会運営に関する件 〔決定〕

質 疑

1. 川畑 悟委員（蘭政会）
～「地域経済対策プラットフォームの取組状況」について

農 政 委 員 会

○1月6日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時31分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 〔委員長、農政部長〕

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 委員会協議会開催の件 〔決定〕
1. 中央折衝実施の件 〔決定〕
1. 新たな「食料・農業・農村基本計画」策定に係る国の検討状況に関する報告聴取の件
〔農政部次長報告〕

○2月3日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後2時2分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 平成26年度国費補正予算・平成27年度国費予算概算決定の概要に関する報告聴取の件
〔農政部長報告〕

1. 平成27年度畜産物価格等に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 平成27年の農業新技術の概要に関する報告聴取の件 [首席専門普及員報告]

質 疑

1. 北 準一委員（民主）
～平成27年度畜産物価格等について

質 問

1. 北 準一委員（民主）
～日豪EPA発効とTPP協議について

○2月19日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時51分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

一 般 議 事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 「北海道クリーン農業推進計画（第6期）【案】」に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]

質 問

1. 北 準一委員（民主）
～稲作農業の体質強化緊急対策事業について
～自給飼料の価値向上について

○3月10日（火） 開議 午前10時9分
散会 午前10時20分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

付託案件の審査

議案第53号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第74号

国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

水産林務委員会

○1月6日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時25分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、水産林務部長]

一 般 議 事

1. 第7次北海道栽培漁業基本計画（素案）に関する報告聴取の件 [水産基盤整備担当局長報告]

○2月3日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時25分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 平成27年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

質 問

1. 小松 茂委員（自民）
～ヒグマによる林業作業員の労災事故について

○2月19日（木） 開議 午前10時14分
散会 午前10時54分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 北海道漁業取締船「ほっかい」竣工式出席の件 [決定]
1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長・水産局長・林務局長説明]

1. 第7次北海道栽培漁業基本計画（案）に関する報告聴取の件
〔水産基盤担当局長報告〕
1. 漁港統合の状況に関する報告聴取の件
〔水産基盤担当局長報告〕
1. 北海道採種園整備方針（案）に関する報告聴取の件
〔林務局長報告〕

質 疑

1. 三好 雅委員（自民）
～第7次北海道栽培漁業基本計画（案）について
1. 赤根 広介委員（民主）
～第7次北海道栽培漁業基本計画（案）について

質 問

1. 金岩 武吉委員（加計派）
～ロシア水域での流し網漁業の禁止法案について

○3月10日（火） 開議 午前10時10分
散会 午前10時35分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

請願の審査

請願第11号

森林環境税等に関する件 （審議未了）

一 般 議 事

1. 意見案発議の件 〔決定〕
1. 請願審査の件
1. 中央折衝実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 「ロシア200海里水域内さけ・ます流し網漁業」に関する報告聴取の件
〔水産局長報告〕
1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 〔水産局長報告〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕
1. 今後の委員会運営に関する件 〔決定〕

質 問

1. 大谷 亨委員（自民）

～水産林務部の組織機構について
～水産林務行政の基本方向について

建 設 委 員 会

○1月6日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後1時21分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 〔委員長、建設部長〕

一 般 議 事

1. 平成26年12月16日からの暴風雪による被害状況に関する報告聴取の件
〔施設保全防災担当局長報告〕

○2月3日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時28分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

一 般 議 事

1. 平成26年度国費補正予算案及び平成27年度国費予算案に関する報告聴取の件
〔建設部長報告〕

質 問

1. 吉井 透委員（公明）
～道路の空洞化対策について
～地域高規格道路について

○2月19日（木） 開議 午前10時8分
散会 午前10時22分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

一 般 議 事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔建設部長説明〕
1. 公共工事設計労務単価等に関する報告聴取の件 〔建設業担当局長報告〕

○3月10日（火） 開議 午前10時9分
散会 午前10時55分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

付託案件の審査

議案第42号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第43号

北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第54号

訴えの提起に関する件 (原案可決)

議案第57号

河川法に基づく一級河川の指定の変更についての意見に関する件 (原案可決)

議案第75号

都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質問

1. 平出 陽子委員（民主）
～道営住宅の管理について

文教委員会

○1月6日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時19分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、教育長]

一般議事

1. 平成27年3月公立高等学校卒業予定者の就職
内定状況に関する報告聴取の件

[学校教育局長報告]

○2月3日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後2時52分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一般議事

1. 平成27年度文部科学関係予算（案）の概要に
関する報告聴取の件
[教育次長・学事課長報告]
1. 公立学校における校内人事の決定及び職員会
議に係る学校内の規定等の点検・調査に関す
る報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等
調査の結果に関する報告聴取の件
[学校教育局次長報告]

質疑

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等
調査の結果について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等
調査の結果について

質問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～北海道釧路工業高等学校が有する情報の流出
について
～学級崩壊について
1. 市橋 修治委員（民主）
～学校図書館図書等の充実について

○2月19日（木） 開議 午前10時14分
散会 午前11時50分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一般議事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [教育次長・学事課長説明]
1. 「道立特別支援学校高等部の在り方検討会議」
からの報告に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]

1. 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」結果に関する報告聴取の件
〔学校教育局長報告〕
1. 第3次北海道生涯学習推進基本構想の策定に関する報告聴取の件
〔生涯学習推進局長報告〕
1. 実習船乗船中の事故に関する報告聴取の件
〔学校教育局長報告〕

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～「道立特別支援学校高等部の在り方検討会議」からの報告について
～「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」結果について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～第3次北海道生涯学習推進基本構想の策定について

質 問

1. 小野寺 秀委員（自民）
～小・中学校での補助教材や外部人材の活用等について
1. 市橋 修治委員（民主）
～文科省が公表した「公立小中学校の適正規模・配置に関する手引案」について

○3月10日（火） 開議 午前10時26分
散会 午前11時21分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

付託案件の審査

議案第45号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案
（原案可決）

議案第46号

北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

請願の審査

請願第2号

道内すべての小・中・高等学校における耐震化の早期実施と道内すべての学年での35人学級の実現を求める件 （審議未了）

請願第19号

江別市への高等養護学校（知的障がい特別支援学校高等部）の設置の件 （採択）

請願第83号

「ゆきとどいた教育」の前進を求める国への意見書の提出に関する件 （審議未了）

請願第84号

「高校・大学教育の無償化」の前進を求める国への意見書の提出に関する件 （審議未了）

請願第85号

「新たな高校教育に関する指針」の見直しを求める件 （審議未了）

請願第86号

「希望する教職員全員の再任用と必要な交付税等の追加措置」を求める国への意見書の提出に関する件 （審議未了）

請願第89号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 （審議未了）

請願第90号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件 （審議未了）

請願第91号

私学助成の拡充と保護者の負担を軽減する件 （審議未了）

請願第93号

教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件 （審議未了）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 請願審査の件

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

1. 今後の委員会運営に関する件 〔決定〕

質 問

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～危険ドラッグについて
1. 佐藤 禎洋委員（自民）

～スクールソーシャルワーカーについて
～問題行動について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～地方美術館について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○1月7日（水） 開議 午前10時17分
散会 午前10時27分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

その他の議事

1. 中央折衝実施の件 [決定]

質 問

1. 北口 雄幸委員（民主）
～電源三法交付金について

○2月4日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時18分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成27年度予算政府案等の概要に関する報告
聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]

○2月19日（木） 開議 午後1時7分
散会 午後1時18分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[経済部長・危機管理監説明]

○3月10日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後2時5分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

請願の審査

請願第4号

東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、
原子力依存政策の抜本見直しと、持続可能な自然エネルギーへの転換を求める件

(審議未了)

請願第8号

プルサーマル発電計画の白紙撤回を求める件

(審議未了)

請願第10号

原発から撤退し、再生エネルギーへの転換を政府と電力会社に働きかけ、北海道電力「やらせ」問題の真相究明と再発防止の徹底を求める件

(審議未了)

請願第23号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第24号

泊原発1、2号機の再稼働を認めないことを求める件

(審議未了)

請願第25号

泊原発1、2号機の再稼働判断に関する件

(審議未了)

請願第26号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第27号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第28号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第29号

泊原発立地自治体経済活性化への支援及び泊原発1、2号機再稼働に関する件

(審議未了)

請願第30号

泊原発1、2号機の稼働を容認しないことについての件

(審議未了)

請願第31号

泊原子力発電所1、2号機の再稼働を容認しないことを求める件

(審議未了)

請願第32号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第33号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第34号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第35号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第36号

泊原発1、2号機再稼働及び脱原発条例についての件

(審議未了)

請願第37号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第38号

泊原発立地自治体経済活性化への支援及び泊原発1、2号機再稼働に関する件

(審議未了)

請願第39号

泊1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第40号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第41号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第42号

泊原発1、2号機の再稼働容認をしないことについての件

(審議未了)

請願第43号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第44号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第45号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第46号

泊原発1、2号機の再稼働判断についての件

(審議未了)

請願第47号

泊原発1、2号機再稼働を容認しないことについての件

(審議未了)

請願第48号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第49号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第50号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第51号

泊原発1、2号機再稼働についての件

(審議未了)

請願第52号

泊原発1、2号機の再稼働容認をしないことを
求める件

(審議未了)

請願第53号

泊原発1、2号機の稼働を容認しないことにつ
いての件

(審議未了)

請願第54号

泊原子力発電所1、2号機再稼働に際して万全
の安全対策を求める件

(審議未了)

請願第55号

泊原発再稼働にかかわる件

(審議未了)

請願第56号

泊原発の再稼働と原発ゼロの北海道に関する件

(審議未了)

その他の議事

1. 請願審査の件

1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 問

1. 笠井 龍司委員 (自民)

～太陽光パネルの適正処分について

～石炭政策について

1. 村田 憲俊委員 (自民)

～エネルギー問題について

北方領土対策特別委員会

○1月7日(水) 開議 午前10時20分

散会 午前10時28分

第5委員会室

委員長 小松 茂 (自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶

[委員長、北方領土対策本部長]

その他の議事

1. 「北方領土の日」特別啓発期間に関する説明

聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 疑

1. 中司 哲雄委員 (自民)

～「北方領土の日」特別啓発期間の取り組みに
ついて

○2月4日(水) 開議 午前10時10分

散会 午前10時17分

第5委員会室

委員長 小松 茂 (自民)

その他の議事

1. 「2015北方領土フェスティバル」出席の件

[決定]

1. 平成27年度国費予算案の概要に関する報告聴

取の件 [北方領土対策局長報告]

○2月19日(木) 開議 午後1時11分

散会 午後1時18分

第5委員会室

委員長 小松 茂 (自民)

その他の議事

1. 「2015北方領土フェスティバル」出席報告の
件 [委員長報告]

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

○3月10日(火) 開議 午後1時9分

散会 午後1時23分

第5委員会室

委員長 小松 茂 (自民)

その他の議事

1. 平成26年度「北方領土の日」特別啓発期間の
取り組みに関する報告聴取の件

[北方領土対策局長報告]

1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○1月7日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時35分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、交通企画監]

その他の議事

1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件
[新千歳空港周辺対策担当局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～新千歳空港における24時間運用について

○2月4日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前10時55分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. 北海道新幹線及び並行在来線に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成27年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [交通企画監報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線推進室長、交通政策局長報告]
1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件
[航空局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～北海道新幹線の現況等について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～北海道新幹線の現況等について

その他

1. 池田 隆一委員（民主）
～JR函館本線ICカードのあり方について
（指摘）

○2月19日（木） 開議 午後1時38分
散会 午後2時21分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件
[新千歳空港周辺対策担当局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～新千歳空港における24時間運用について

質 問

1. 梶谷 大志委員（民主）
～道内空港の運営のあり方について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～空港民営化について
～農水産物の輸送について

○3月10日（火） 開議 午後1時8分
散会 午後1時20分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. 北海道新幹線開業に向けた道内交通ネットワーク整備指針（案）に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○1月7日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時24分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶

その他の議事

1. 地方分権改革における「提案募集方式」に係る国の検討状況に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

○2月4日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時20分
第2委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

その他の議事

1. 「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

○2月19日(木) 開議 午後1時11分
散会 午後1時30分
第2委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

その他の議事

1. 第4次一括法における事務・権限移譲に関する報告聴取の件
[広域連携担当局長報告]

質 問

1. 川畑 悟委員(自民)
～定住自立圏構想の取組について

○3月10日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時28分
第2委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

開 議 前

1. 委員の所属会派異動の報告

その他の議事

1. 理事会運営の件 [決定]
1. 「広域連携に関する道の取組状況」に関する報告聴取の件 [広域連携担当局長報告]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

○1月7日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前11時57分
第7委員会室
委員長 須田 靖子(民主)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、保健福祉部長]

その他の議事

1. 第6期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」(素案)に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員(共産)
～第6期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」(素案)について

質 問

1. 花崎 勝委員(自民)
～オホーツク総合振興局で判明した児童扶養手当の支給漏れ及び過払いについて
1. 小林 郁子委員(民主)
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」(素案)について
1. 吉井 透委員(公明)
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」(素案)について
1. 山崎 泉委員(大地)
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」(素案)について

○2月4日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時52分
第7委員会室
委員長 須田 靖子(民主)

その他の議事

1. 平成27年度厚生労働省予算案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

質 問

1. 花崎 勝委員（自民）
～未届け有料老人ホームについて
1. 真下 紀子委員（共産）
～有料老人ホームについて

○2月19日（木） 開議 午後1時11分
散会 午後2時12分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 第6期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」（案）に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」（案）に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 山崎 泉委員（大地）
～第6期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」（案）について
1. 真下 紀子委員（共産）
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」（案）について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」（案）について

○3月10日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時26分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

付託案件の審査

議案第34号

北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第35号

北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第37号

北海道指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案（原案可決）

請願の審査

請願第66号

北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例についての件（審議未了）

請願第69号

「子ども・子育て支援新制度の見直し、保育制度の拡充を求める意見書」提出を求める件（審議未了）

請願第77号

「子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書」提出を求める件（審議未了）

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 問

1. 山崎 泉委員（大地）
～乳幼児検診について

食と観光対策特別委員会

○1月7日（水） 開議 午前10時18分
散会 午前10時28分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長・経済部観光振興監]

その他の議事

1. 遺伝子組み換え作物に関する道民意識調査の結果などに関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]

○2月4日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前11時10分

第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

1. 道下 大樹委員（民主）
～リゾートウエディングについて

その他の議事

1. 平成27年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件 [経済部観光振興監・農政部食の安全推進監報告]
1. 「北海道観光のくにつくり行動計画」及び「北海道外国人観光客来訪促進計画」の変更に関する報告聴取の件 [経済部観光局長報告]

質 問

1. 道見 重信委員（自民）
～観光振興について

○2月19日（木） 開議 午後1時9分
散会 午後1時46分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 平成27年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部観光振興監・農政部食の安全推進監説明]
1. 「北海道クリーン農業推進計画（第6期）【案】」に関する報告聴取の件 [農政部食の安全推進監報告]
1. 「北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑の防止に関する条例」の施行状況等に関する点検・検証結果（案）に関する報告聴取の件 [農政部食の安全推進監報告]

○3月10日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時40分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 「平成26年度上期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件 [経済部観光局長報告]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 問

予 算 特 別 委 員 会

○3月2日(月) 開会 午後4時46分
散会 午後4時56分
第1委員会室
委員長 小野寺 秀(自民)

正・副委員長の互選

- ① 委員長に小野寺秀委員(自民)、副委員長に市橋修治委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、それぞれ所管する部ごとに質疑を行うこととし、審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、所管部の審査終了後に行うことを決定。
- ③ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ④ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長及び自民党・道民会議、民主党・道民連合各2人、公明党、フロンティア各1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑦ 委員の交代は、議長の辞任許可及び補充指名を受け行うことを決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の取り扱いについて決定。
- ⑨ 理事に、笠井龍司委員(自民)、花崎勝委員(自民)、中山智康委員(民主)、赤根広介委員(民主)、包國嘉介委員(公明)、金岩武吉委員(公明)を選出。

○3月4日(水) 開議 午前10時4分
散会 午後4時42分
第1委員会室
委員長 小野寺 秀(自民)

- ① 委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。
- ② **建設部所管に対する質疑**に入り、
三好 雅委員(自民)から、

- 1 改正品確法について
 - ・品確法の改正ポイント及び運用指針の内容
 - ・改訂に対する見解及び道の取り組み方針における改訂内容並びに今後のスケジュール
 - ・品確法等の改正趣旨を踏まえた人材確保の取り組みに対する見解及び平成27年度からの具体的な取り組み
 - ・運用指針の市町村への周知時期及び実施方法並びに道のバックアップ
 - ・道の今後の取り組み
- 2 建設業における人材確保について
 - ・道内建設業における建設投資額、許可業者数、就業者数及び若年者の割合の推移
 - ・高校卒業生の就職状況に対する受けとめ
 - ・入職者が少ない事情に対する受けとめ
 - ・入職者の確保に向けた対策及び今後の対応
 - ・建設業団体及び受け入れ企業側におけるインターンシップ事業に関する意見
 - ・他部との協議及び連携に対する対応
 - ・今後の人材確保に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設業担当局長、建設業担当課長及び技術管理担当課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

③ **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、 **笠井 龍司委員(自民)**から、

- 1 障害者差別解消法の施行に向けた取り組みについて
 - ・障害者差別解消法における差別の内容及び対象とする機関と分野
 - ・国の基本方針の内容
 - ・国及び地方公共団体における差別解消に向けた必要な施策
 - ・職員対応要領作成に向けた検討状況及び作成方法
 - ・事業者に対する指導方法
 - ・相談及び紛争の防止等のための体制整備に向けた取り組み
 - ・障害者差別解消支援地域協議会の組織化に向けた見解及び市町村での組織化に向けた働きかけ
 - ・法の施行に向けた今後の取り組み
- 2 災害拠点病院について
 - ・自然災害対策に係る指定要件
 - ・浸水が想定される病院数及び浸水対策の状況

- ・土砂災害が想定される地域に立地する病院の有無及び土砂災害対策の状況
- ・想定震度や津波の高さを定めている病院数及び地震・津波対策
- ・災害拠点病院に対する現状認識及び今後の取り組み

3 子ども・子育てについて

- ・子育て支援員の養成等の研修内容
- ・子育て支援員の養成及び確保に係る対応方針
- ・新たな運営基準により必要となる放課後児童クラブの職員に係る資格要件
- ・道内のクラブ数及び放課後児童指導員数並びに今後の研修対象者数の見込み
- ・計画的な研修実施に向けた基本的な考え方
- ・受講しやすい研修の実施方法に対する見解
- ・「第三期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」(案)に掲げた施策の着実な推進に向けた部長の決意

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

1 地域医療について

- ・道内の医師不足の状況に係る認識
- ・医師確保対策に係るこれまでの取り組み
- ・道内の看護師不足の現状認識及び確保する上での課題
- ・看護師確保に向けたこれまでの取り組み
- ・自治体病院等広域化連携構想に基づくこれまでの取り組み
- ・地域医療構想（ビジョン）に係る検討状況及び今後の取り組み方針
- ・他県の病院事業の運営形態及び地方公営企業法全部適用による経営改善の状況
- ・道立病院の経営改善策の強化に向けた取り組みに対する見解
- ・経営形態見直しの進め方に対する見解

等について

北原 秀一郎委員（自民） から、

1 道立高等看護学院について

- ・次期看護職員需給見通しの策定状況
- ・今後のあり方に係る検討の進捗状況及び内容
- ・平成24年第4回定例会の一般質問への答弁内容の道立高等看護学院のあり方への反映に係る見解
- ・道立高等看護学院の定員数及び平成26年度の入学者の状況

- ・入学者の定員割れの理由に係る所見
- ・他の学校養成所との入学金等の状況
- ・国家試験合格率並びに札幌圏と札幌圏以外の道内及び道外での就業状況
- ・地元紙での知事談話の内容及び学院整備のあり方への反映
- ・あり方検討に係る今後のスケジュール及び部長の認識

等について

市橋 修治委員（民主） から、

1 周産期医療体制について

- ・道内の分娩可能な施設数及び出生数の推移
- ・施設数減少の状況及び原因に対する認識
- ・総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターの状況及び今後の取り組み
- ・道内における産婦人科医師数の推移及び不足の原因
- ・平成18年から直近までの産婦人科医の地域偏在の状況
- ・小児科医師数の推移及び分娩可能施設の減少とのかかわりに対する認識と状況
- ・道内の2次医療圏における産科、小児科の不足状況及び地域で出産できる新たな医療機関
- ・診療所等の必要数に係る認識
- ・産婦人科医と小児科医の不足に対するこれまでの取り組み及び地域偏在の解消に向けた認識とこれまでの取り組み
- ・これまでの医育大学との連携方策
- ・不足する診療科医師確保に対する具体的な方策に係る所見
- ・産科医等の確保に向けた具体的な対策の必要性に係る見解
- ・妊産婦の受け入れ困難事例及び地域における医療機関の連携
- ・少子化対策における周産期医療体制確保の位置づけに対する所見
- ・今後の体制確保に向けた取り組み方針

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

1 少子化対策について

- ・出生率の状況に対する分析
- ・これまでの取り組み
- ・道内における待機児童の現状及び施策効果に対する認識
- ・地方における待機児童と子ども数に係る傾向

- ・道内における未婚化、晩婚化の現状
- ・この10年間にける若い世代の未婚化傾向に対する認識及び原因
- ・未婚化、晩婚化が進んだ理由
- ・結婚に対する不安解消への取り組みに係る認識
- ・結婚支援の具体的な取り組み内容
- ・働く女性に対する結婚に係る必要な支援
- ・結婚に係る機運の醸成に対する見解
- ・理想の子ども数を持たない理由に係る見解
- ・子育て家庭の経済的負担軽減に向けた財政的支援に係る必要な予算額及び支援に係る見解
- ・これまでの対策の根本的な見直しに対する見解

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

1 子ども・子育て支援について

- ・1人当たりの保育料の状況及び国の軽減措置に係る具体的な制度内容
- ・道独自の第3子以降の保育料無償化制度創設に向けた検討に係る所見
- ・子どもの医療費助成制度創設の必要性に係る所見及び負担額
- ・保育士不足の現状に対する受けとめ
- ・保育士確保に向けたこれまでの取り組み
- ・潜在的保育士の把握等による今後の保育士確保対策の取り組み
- ・第3期計画を踏まえた保育士確保の積極的な取り組みに係る所見
- ・高校や大学等での出前講座の実施状況
- ・学生への教育に係る取り組みの積極的な展開に対する所見
- ・生活保護世帯に係る子どもの健全育成支援事業の効果及び法による学習支援事業移行後の支援内容
- ・生活保護世帯が抱える子育てに係る悩み
- ・安心した子育てに向けた積極的な取り組みに係る所見

2 発達障がい者への支援について

- ・障がい者の就労推進に向けた所見
- ・大人の障がい者に対する相談窓口機関の周知及び支援の内容
- ・支援体制の整備に向けた今後の取り組み

3 地域医療介護総合確保基金について

- ・基金の概要

- ・介護従事者の確保及び介護施設整備に係る事業の内容
 - ・計画作成に係る今後のスケジュール
 - ・市町村や介護事業者及び医療機関等との連携並びにスケジュール
 - ・基金を活用した今後の取り組み
- #### 4 高齢者の介護サービスについて
- ・特別養護老人ホームの入所待機者の状況
 - ・整備状況及び今後の整備見込み
 - ・入所待機者の状況を踏まえた今後の対応に係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、地域医療推進局長、福祉局長、子ども未来推進局長、医務薬務担当局長、障がい者行政担当局長、地域医療課長、医師確保担当課長、地域医療課医療参事、医務薬務課長、看護政策担当課長、道立病院室参事、福祉援護課長、生活保護担当課長、高齢者保健福祉課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

④ 水産林務部所管に対する質疑に入り、 **笠井 龍司委員（自民）** から、

1 森林認証制度について

- ・森林認証材利用促進事業の趣旨と内容
- ・道有林における森林認証の取得意義と効果
- ・森林認証の今後の取り組み

2 苗木の確保について

- ・森林所有者のクリーンラーチ苗木のニーズ把握とその内容
- ・採種園整備の目標
- ・種子生産に向けた今後の対応
- ・種子が生産されるまでの対応
- ・民間事業者導入の進め方
- ・北海道の森林づくりに対する部長の決意

等について

段坂 繁美委員（民主） から、

1 森林づくりの取り組みについて

- ・道内の木質バイオマス需要量と原料の安定供給に向けた取り組み
- ・森林づくりの基盤整備に向けた林内路網と高性能林業機器の整備目標
- ・森林施業の低コスト化に向けた今後の取り組み
- ・森と水を守る環境税に関するこれまでの検討状況と今後の対応

- ・他県における林業大学校の設立状況と今後の道の取り組み
- ・山村振興法の延長に向けた道の対処状況と国における現在の検討状況
- ・山村地域の振興に向けた森林づくりに対する今後の部長の決意

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 秋サケ漁業の振興について
 - ・近年のアキサケの漁獲状況と昨年の特徴
 - ・近年の期別の来遊状況
 - ・資源回復に向けたこれまでの取り組み状況
 - ・期別の資源構造の見直しに対する見解
 - ・付加価値向上に向けた道や関係者の取り組み状況
 - ・輸出動向と輸出拡大に向けた今後の取り組み
 - ・アキサケ漁業の振興に向けた部長の所見
- 2 漁業の新規就業者対策について
 - ・青年就業準備給付金の内容とここ数年の実績及び実績がない理由と課題
 - ・新規漁業就業者確保事業の概要と実績
 - ・新規漁業就業者確保事業のマッチングを経た長期研修が漁業において規定されている理由とマッチング以外の方法で就業している実態
 - ・漁業就業支援フェアの地方都市開催の考え方
 - ・新規就業者対策に関する部長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林計画担当局長、水産経営課長、水産食品担当課長、サケマス・内水面担当課長、林業木材課長、森林計画課長、森林整備課長、路網整備担当課長及び道有林課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結し、議事進行の都合により散会。

○3月5日（木） 開議 午前10時3分
散会 午後5時13分
第1委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

① **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

花崎 勝委員（自民） から、

- 1 アザラシ対策について
 - ・「北海道アザラシ管理計画」策定に向けたこれまでの調査内容及び成果
 - ・今年度実施した個体数調査及び漁業への影響

調査の具体的内容

- ・電気ショッカーによるお仕置きなどの試験的取り組みの内容、管理計画策定に先行して取り組むとした規制緩和措置の取り組み状況及び要件緩和を受けた捕獲従事の申請状況
- ・管理計画推進に向けた来年度の取り組み

等について

池本 柳次委員（民主） から、

- 1 ヒグマ対策について
 - ・ことし1月26日及び2月2日に発生した人身事故の状況
 - ・専門性が求められる現場での対策や検証に係るこれまでの取り組み
 - ・専門家からの助言体制の構築に係る所見
 - ・市町村界を越えた広域的な対策を講じるための綿密な連携に向けた今後の対応
 - ・地域におけるヒグマ対策の陣頭指揮をとる専門官の配置など広域的な管理体制の構築の必要性に係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長及び動物管理担当課長から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **農政部所管に対する質疑**に入り、

花崎 勝委員（自民） から、

- 1 農業用廃プラスチックのリサイクルについて
 - ・道内における年間排出量及び処理方法
 - ・発生量や処理状況などの地域ごとの特徴
 - ・再生処理等の目標の設定と今後の対応
 - ・目標達成に向けた取り組み
- 2 農作業の安全対策について
 - ・近年の道内における農作業事故の発生件数、被害者の状況、発生時期及び原因
 - ・道や関係団体及び各地域における安全対策の取り組み内容
 - ・事故防止に向けた課題
 - ・大型農業機械におけるGPS機能や自動操舵装置などの普及・活用状況
 - ・安全対策の徹底を図るための今後の取り組み
- 3 畜産クラスターについて
 - ・畜産クラスター協議会の設立状況及び申請見込み額
 - ・国の畜産クラスター事業における施設整備をする際の基準事業費の上限額引き上げに係る国への働きかけ

- ・今後の事業推進に係る部長の見解

等について

中山 智康委員（民主） から、

1 道営競馬について

- ・勝馬投票券発売額が26年度当初予算見込みから大幅に増加した要因
- ・インターネットや電話投票システムによる発売額の全国的傾向と購入方法が大きく変化している要因
- ・25年度から収支が改善した要因
- ・27年度の発売額及び単年度収支が減少すると見込んだ要因
- ・道内発売及び道外発売額の減少に対する対策
- ・現行の北海道競馬推進プランの取り組み結果に対する認識
- ・次期プランにおける計画的な設備整備や一般会計借入金の縮減の取り組みの必要性に対する認識
- ・地域振興の観点も含めた今後の道営競馬の果たす役割

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 米価の暴落問題等について

- ・米価下落に対する認識
- ・ホクレンや他県の独自対策への評価
- ・道の支援方策と金融財政出動しなかった理由

2 農協「改革」等について

- ・農協の自主性を損なう改革案に対する見解、ICAの報告に対する道の受けとめ
- ・農協以外はガソリンスタンド、金融機関、スーパーなどがない町や地域の数
- ・准組合員の利用制限に係る認識
- ・農協制度の見直し

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業経営局長、競馬事業室長、技術支援担当局長、競馬事業室参事、水田担当課長、畜産振興課長、技術普及課長、農業環境担当課長及び農業支援担当課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

③ **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

三好 雅委員（自民） から、

1 人口減少問題に対する取り組みについて

- ・取り組み指針案に係る道及び市町村における基本認識の共有の進め方
- ・結婚など切れ目のない対策推進に向けた取り組み

- ・女性の働く場の拡大に対する取り組み促進支援策
- ・収益性の高い農業づくりと雇用の場の拡大に係る取り組みに対する現状認識及び具体策
- ・新規就農者の受け入れ拡大に係る具体策
- ・雇用創出と若者の地域定着に係る大学等との連携方策
- ・十分な医療提供体制に係る検討方針
- ・介護の環境づくりに向けた取り組み方針
- ・防災体制の構築方針
- ・広域的な地域づくりの推進に向けた市町村間の連携方策
- ・市町村の総合戦略策定支援に係る振興局の新たな部長職の人事発令に係る見解
- ・振興局ごとの対応方針に対する見解
- ・市町村支援に向けた振興局の役割に係る所見
- ・新たに配置する職員に対する本庁担当部局での事前調査とフォローアップ
- ・今後の取り組みに対する見解

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

1 TPPについて

- ・交渉に対する道の基本的態度
- ・米国との交渉内容の把握状況
- ・国に対する交渉内容の開示要求に係る見解
- ・中央要請の内容及び要請団を絞った理由
- ・交渉参加における道民合意に対する認識
- ・国会決議の内容及び遵守できない場合の対応に係る見解

2 知事名の文書配布について

- ・部長の事前把握の有無

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

1 基礎的研究の取り組みについて

- ・科学技術振興戦略における基礎的研究に対する認識
- ・道総研における第1期基盤的研究の実績及び実績額並びに成果
- ・平成27年度予算における研究費の確保状況
- ・第2期における経常研究に対する考え方

等について

中山 智康委員（民主） から、

1 北海道新幹線開業関連について

- ・機運醸成に向けた取り組みに係る首都圏等と道内での事業執行方法に違いを設けた理由

- ・平成27年度における民間等の取り組み内容及び費用負担並びに道との連携、平成27年度以降の取り組みに係る関係団体の役割分担を含めた具体的戦略
- ・2次交通の整備に係る見通し及び開業までの対応方針
- ・観光資源等の発掘による戦略的な取り組みの必要性に係る認識

2 地域振興について

- ・人口減少問題に対する取り組み指針及び総合戦略の地域振興条例上の位置づけ
- ・取り組み指針と地域振興条例に基づく具体的な取り組みとの関係
- ・取り組み指針における市町村や地域の意見の具体的な把握方法
- ・平成27年度における地域振興施策予算の拡充及び制度見直しの必要性に係る認識
- ・市町村施策に直結する道の施策に係る5年間の見通し提示に対する認識
- ・市町村に対する5年間の財源確保の確実性及び予見可能性提示に係る認識

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

1 人口減少問題について

- ・「人口減少問題に対する取組指針」（案）策定に当たっての基本的な考え方
- ・出生率の向上に向けた新たな取り組みの具体的な内容
- ・出生率の目標設定に対する所見
- ・子育て世帯の経済的負担軽減に向けた具体的な取り組みの展開に係る所見
- ・移住促進の取り組みに係る課題及び今後の対応方針
- ・市町村版総合戦略の策定に向けた振興局の具体的なサポートに係る見解
- ・札幌圏への人口集中に対する札幌市との連携と取り組み
- ・新たな取り組みの積極的な展開に対する所見
- ・今後の取り組み

2 包括連携協定について

- ・これまでの協定締結件数及び企業数並びに具体的な取り組み及び効果
- ・今後の新たな展開に係る所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 地方創生等について

- ・平成の大合併により役場機能が縮小した旧町村と役場が残った中心部との人口減少率の比較
- ・役場のなくなった地域の人口減少率が大きい要因
- ・指針で学校機能が触れられていない理由及び高校の廃止が人口流出に拍車をかけている現実への認識
- ・市町村合併を行わなかった自治体の取り組みに対する認識及び支援の必要性に係る見解
- ・先進事例の自主的取り組みの反映に係る認識
- ・来年度策定する総合戦略における合計特殊出生率の目標設定に係る認識
- ・雇用対策の見直しに係る認識
- ・子ども医療費及び保育料軽減に係る道費負担額
- ・子育て世帯の経済的負担軽減に向けた今後の取り組み
- ・出生率向上に係る道独自の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監、交通企画監、知事室次長、政策局長、科学IT振興局長、地域づくり支援局長、研究法人室長、新幹線推進室長、地域活力担当局長、広域連携担当局長、広報担当課長、政策局参事、人口減少問題対策室長、研究法人室参事、交通ネットワーク担当課長、新幹線推進室参事、地域政策課長、地域再生担当課長及び地域主権局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

④ 経済部所管に対する質疑に入り、 **千葉 英守委員（自民）** から、

1 観光振興について

- ・2020年までに来道外国人観光客を300万人誘致する目標に対する観光振興監の思いと認識
- ・道内を訪れる観光客へのおもてなしの取り組み
- ・外国人観光客誘致のための道内空港の受け入れ体制の整備
- ・新千歳空港の国際拠点空港化の実現に向けた国との協議の状況
- ・豪華クルーズ船の動向と課題
- ・道内への再訪に対するホテルなどの受け入れ体制整備の取り組み
- ・札幌市における観光バスの駐車場所に係る関係機関との連携協議

- ・新千歳空港と千歳飛行場の共有化に向けた検討及び丘珠空港の活用

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 観光振興について
 - ・26年度の沖縄県の観光予算に対応する道の27年度予算額との対比
 - ・沖縄県観光予算との対比の有無
 - ・観光振興機構からの要望のうち中長期的に取り組むものの金額及び早急に取り組むべきもののうち、機構、道、市町村が実施すべき金額と内訳、機構から要望のあった事業数と金額
 - ・27年度観光予算のうち国の交付金を財源として実施する事業の財源内訳
 - ・PR経費等の増額に対し地域の観光地づくりのための予算が減少したことに対する認識
 - ・地域や経済の活性化につなげるために配慮した予算案の具体的内容
 - ・28年度以降の観光予算の検討方法と財源の確保に向けた具体的な対応
 - ・外国人観光客の増加要因に対する道の認識と増加するとした見通しに対する具体的根拠
 - ・外国人観光客数の目標値見直しに対する受け入れ体制整備
- 2 雇用対策について
 - ・雇用関連予算額が大幅に減少した影響に対する捉え方と政策予算のさらなる対策の考え方
 - ・28年度以降の予算額が減少する見込みに対する対応
 - ・道内の雇用の現状における道としての課題の認識
 - ・次期計画における目標設定

等について

花崎 勝委員（自民） から、

- 1 北海道食品機能性表示制度について
 - ・ヘルシーDoのこれまでの実績と課題
 - ・国の新制度の内容とヘルシーDoへの影響
 - ・機能性素材の製品開発に向けた取り組み
 - ・道外大手メーカーのヘルシーDo活用促進に向けた取り組み
 - ・ヘルシーDoの成果目標の設定
 - ・ヘルシーDo制度の活用に係る今後の取り組みに対する食産業振興監の見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、

食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、労働局長、国際観光担当局長、食関連産業室参事、観光局参事及び雇用労政課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月6日（金） 開議 午前10時2分
散会 午後4時49分
第1委員会室
委員長 小野寺 秀（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 地域の潜在力を活かしたグローバル展開について
 - ・本道の輸出総額の推移と輸出がふえた分野
 - ・道内企業の海外進出数の推移と進出先としてふえた海外エリア
 - ・海外進出促進に向けたこれまでの取り組み
 - ・産業技術の海外展開促進に向けたこれまでの取り組み
 - ・海外からの投資受け入れの課題と対応状況
 - ・グローバルビジネスの促進に向けた部長の決意

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 海外との経済交流等について
 - ・道内から海外へのこれまでの輸出額の推移と主な輸出先
 - ・食品の輸出額の推移と主な品目
 - ・道産食品の販路開拓の取り組み
 - ・輸出に適合した商品改善の取り組み
 - ・道内企業の海外進出数の現状とふえている進出先
 - ・道内企業の海外展開における一般的リスクと情報提供
 - ・地域の海外展開支援促進に対する道の取り組み
 - ・本道の魅力を海外に効果的に発信するための道の取り組み
 - ・ロシア極東地域との経済交流で重点を置いた取り組み分野
 - ・サハリンへの通年輸出に向けた具体的な取り組み内容や成果と課題及び今後の展開
 - ・健康関連分野におけるこれまでの道の取り組み内容と成果及び今後の取り組み

- ・ロシア極東地域との交流環境整備に向けた取り組み

2 観光振興について

- ・直近の観光入り込み客数の前年度との比較及び国内観光客と外国人観光客の状況
- ・外国人観光客の国別入り込み状況と最近の動向についての認識
- ・新幹線開業に向けたプロモーション活動と旅行会社への働きかけ
- ・北海道新幹線開業対策観光地づくり緊急支援事業の取り組み状況及び今年度の成果と課題を踏まえた取り組み
- ・新幹線開業効果を全道へ波及させるための取り組み
- ・地域における海外プロモーションの促進や受け入れ体制整備に対する取り組み
- ・今後の外国人観光客誘致に向けた取り組み
- ・ホテル等の耐震診断を着実に実施するための取り組みと耐震改修に対する補助制度の周知方法
- ・北海道観光のさらなる振興に向けた今後の観光施策の取り組み

等について

金岩 武吉委員（民進） から、

- 1 外国人観光客の誘致促進と道内観光の振興について
 - ・2020年に来道外国人観光客を年間300万人とする目標値に対する道の考え
 - ・平成27年度の観光関連の当初予算に占める外国人観光客誘致に係る関係予算の比重と概要
 - ・知事選挙後の追加予算の想定内容
 - ・地方創生事業としての観光振興の促進に向けた取り組み
 - ・インターネットを活用した観光情報サービスの充実
 - ・リピーターの確保に係る道の対策
 - ・カジノを含むIR施設の誘致に対する考え
 - ・北海道独自のカジノのあり方
 - ・国際会議の誘致担当部との連携及び国との情報交換の状況
 - ・北海道観光振興機構会長の発言に対する受けとめ
 - ・機構側からの具体的な要望内容
 - ・機構の本来事業と道からの業務委託事業の交付額及び機構の実施事業に対する道の支援の

仕組み

- ・道の観光業務の機構への一元化に係る機構側からの要請の有無及び一元化の可否に対する部の受けとめ
- ・来道観光客に対する交通機関の安全確保及び円滑化に係る体制整備と関係部との連携強化

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、観光局長、国際観光担当局長、国際経済室長、観光局参事及び及び国際経済室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員（自民） から、

1 教員の人事交流について

- ・北東北3県との交流における課題解決に向けたこれまでの取り組み
- ・校長会へのアンケート結果及び今年度における交流の応募状況
- ・校長会の意見の受けとめと今後の取り組み
- ・秋田県からの派遣教員の活用方法及び秋田県へ派遣されていた教員の活用方法
- ・秋田県への派遣教員に対する支援
- ・市町村が実施する教員の道外研修の状況
- ・新たな研修派遣の検討状況及びその成果の還元方法並びに学力の改善が見られた他県の状況把握の必要性に対する見解

2 少子化と学校のあり方について

- ・学校規模の適正化が課題となっている背景
- ・「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の位置づけ
- ・全国と比較した学校統廃合に係る道内市町村の検討状況
- ・本道における複式学級または1学年1学級以下の学校数
- ・今後の取り組み

等について

市橋 修治委員（民主） から、

1 教職員の再任用について

- ・平成25年度と今年度における小・中・高校・特別支援学校を合わせた再任用数
- ・再任用の割合が低いことに対する認識
- ・再任用割合の低い理由と課題解決への考え
- ・再任用義務化以前の再任用の状況及び選考に係る優先性の有無
- ・選考基準、再任用希望者が少ない原因に対する

る認識

- ・新採用者とのバランスに対する認識及び地域的なアンバランスの状況に対する認識
- ・新規採用者とのバランスをとるための基準づくりの必要性に係る見解
- ・今後5年間の定年退職者の見込み数
- ・新採用者確保に係るこれまでの取り組み
- ・再任用に係る今後の取り組み
- ・定数改善に係る国に対する要望などその後の動き及び定年引き上げに対する教育長の見解

等について

花崎 勝委員（自民） から、

- 1 小中連携、一貫教育について
 - ・道教委が実施する小中連携
 - ・一貫教育に係る事業の目的と内容
 - ・期待される効果、今後の取り組み
- 2 学校力向上に関する総合実践事業について
 - ・事業の趣旨、モデル校の具体的な取り組み内容とこれまでの実施校数及び成果
 - ・事業成果の普及に係る見解

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 発達障がいについて
 - ・高等学校の校内委員会において要支援者と判断された生徒数及びそのうち障がいのある生徒数
 - ・高等学校に在籍する要支援者の特徴
 - ・個別の指導計画及び教育支援計画の作成状況
 - ・教職員の専門性向上に向けた取り組み
 - ・今後の取り組み
- 2 がん教育について
 - ・道教委のがん教育の必要性に対する認識
 - ・学校の健康教育におけるがん教育の取り扱い
 - ・国の「がん教育総合支援事業」の概要及びモデル校での取り組み状況
 - ・学識経験者等による連絡協議会の協議内容と助言内容
 - ・教職員等を対象とした研修会の内容及び参加者からの感想
 - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、学校教育局次長、教職員課長、義務教育課長、特別支援教育課長及び健康・体育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

③ 出納局所管に対する質疑に入り、

赤根 広介委員（民主） から、

1 収入証紙制度について

- ・過去5年間の収入証紙売りさばき実績額及び収入証紙による主な手数料収入の直近の状況
- ・売りさばき所の設置場所及び設置数の状況
- ・設置場所のうち金融機関の数及び販売時間
- ・収入証紙の購入が困難な場合の対応
- ・平成25年度における所要コスト及び現金収納と比較した費用対効果
- ・他府県の状況
- ・収入証紙を用いることのメリット・デメリット
- ・新たな手法検討の必要性に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、集中業務室長及び調達課長から答弁があつて、出納局所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

松浦 宗信委員（自民） から、

1 札幌医科大学について

- ・行動計画策定に係る札幌医大に対する対応状況及び札幌医大の策定対応
- ・施設整備構想における整備の進捗状況
- ・教育研究施設の整備内容
- ・教育・研究分野における支援に係る見解
- ・附属病院増築工事の概要
- ・高度医療の提供に向けた積極的な取り組みに係る所見
- ・今後の施設整備に対する見解
- ・これまでの主な基礎研究の内容及び実績
- ・札幌医大の基礎研究に対する認識及び研究内容の現状並びに外部研究費の執行状況
- ・札幌医大の基礎研究等に対する今後の支援に係る見解

2 北方領土問題について

- ・国の北方領土返還に向けた外交交渉に対する認識
- ・国民世論の啓発に向けたこれまでの取り組み
- ・映画「ジョバンニの島」の活用によるこれまでの取り組み
- ・返還要求運動に係る今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（民主） から、

1 北海道防災対策推進計画について

- ・策定の意義及び目的
- ・計画に掲げる施策体系の考え方
- ・北海道地域防災計画との関係及び相違点
- ・目標値設定の考え方
- ・計画期間設定の理由
- ・計画の推進管理並びに実効性確保に係る見解
- ・計画の推進に向けた今後の取り組み

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 行政委員会委員の報酬等について
 - ・報酬制度見直しの経緯
 - ・他都府県における委員の報酬形態
 - ・北海道特別職職員報酬等懇談会における検討経過及び見直しに当たっての基本的な考え方
 - ・見直しによる効果に係る見解
 - ・今後の取り組み
- 2 天下り等について
 - ・年齢や給与の制限を設けた理由及び時期並びに要綱制定の経緯
 - ・本年2月末における要綱違反の状況及びその理由
 - ・本年2月末に要綱基準に達する道庁OBが所属する団体数
 - ・要綱が守られない理由に係る所見
 - ・要綱における団体からの協議に係る選任拒否の可否
 - ・土地開発公社及び中小企業総合支援センターにおける理事長の選任機関と役員構成
 - ・土地開発公社における役員のうち現職道職員の職名
 - ・中小企業総合支援センターにおける役員のうち元道職員の最終職名及び非常勤理事の職名
 - ・理事会の構成に対する所見
 - ・要綱改正の必要性についての所見
 - ・道民理解に係る見解
 - ・知事の後援会役員における道庁OBの再就職状況
 - ・道庁OBが役員となっている3団体における道からの補助金額及び財政規模に占める割合並びに高橋知事就任後の道庁OBの再就職者数
 - ・3団体のうち要綱が適用されなくなった団体及びその時期と理由、要綱適用に係る道からの補助金割合の基準及び適用外となった団体の補助金の割合
 - ・再就職者による政治団体役員としての選挙支

援に係る認識

- ・道からの補助金交付団体に再就職した道庁OBによる特定の政党や政治団体に対する支援の取りまとめに係る所見
- ・北海道商工会連合会における補助金返還等の事実の承知の有無

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、人事局長、大学法人室長、危機対策局長、北方領土対策局長、人事課長、給与服務担当課長、大学法人室参事、危機対策課長及び北方領土対策本部参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結し、議事進行の都合により散会。

○3月9日（月） 開議 午後1時28分
 閉会 午後4時54分
 第1委員会室
 委員長 小野寺 秀（自民）

- ① 本委員会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 人口減少問題に対する取り組みについて
 - ・家庭のあり方に関わる課題に対する認識と今後の取り組み方
 - ・これまでの少子化対策とその結果に対する分析及び評価
 - ・未婚・晩婚化に対する受けとめと具体的な対策の考え方
 - ・少子化対策の目標値を設定することに対する所見
 - ・出生数増加に向けた新規支援策の必要性に対する見解
 - ・市町村の総合戦略策定を支援する新部長職の発令への対応に対する考え方
 - ・人口減少問題への対応を効果のあるものにするための今後の取り組み方

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 北海道新幹線開業関連について
 - ・新幹線開業を見据えた各地域の観光地作りに対する見解

2 地域振興について

- ・市町村が自主的・主体的に地域作りに取り組むための支援のあり方に対する所見
- ・人口減少対策の施策見直しに当たり市町村へ財源確保の確実性及び予見可能性を示すことに対する所見

3 観光振興について

- ・リーディング産業の姿
- ・今後の観光予算の規模に対する所見
- ・外国人来道者数の目標数値見直しに伴う道内経済への効果に対する所見
- ・外国人観光客来道者数の目標達成に向けた対応に対する所見

4 雇用対策について

- ・雇用の創出・維持に向けた地域企業との連携方法
- ・次期雇用創出基本計画の策定に当たり質的向上に向けた目標を掲げることにに対する認識

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

1 地域医療について

- ・周産期医療体制の現在の状況に対する認識
- ・周産期医療体制に対する今後の取り組み
- ・地域医療ビジョン策定に当たっての医療機関の経営のあり方に対する見解
- ・医師・看護師確保対策の成果が得られない状況に対する評価と知事の責任

2 TPPについて

- ・農協改革とTPPとの関連性に対する所見
- ・TPP交渉からの即時撤退を求めることに対する所見
- ・重要5品目などの聖域が守られない場合におけるTPP交渉からの撤退への対応とそのタイミング
- ・中川農林水産政務官の行動によるTPP交渉への影響に対する認識
- ・知事が先頭になったTPPに関する北海道大集会の開催に対する見解

3 知事名の文書配布について

- ・1月10日付けの知事名の文書発送の目的
- ・選挙での支援を目的とした文書発送の意図に対する見解
- ・市町村長との信頼関係の状況
- ・専門家からも不適切と指摘されたことを受けとめての道民への説明と謝罪に対する見解

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

1 子ども・子育て支援について

- ・子どもを安心して生み育てる環境の現状に対する認識
- ・出生率向上を図るための実効性のある取り組みに対する所見
- ・子どもの医療費助成制度創設により安心して子どもを生み育てることができる環境作りに対する所見

2 高齢者の介護サービスについて

- ・特別養護老人ホームの入所待機者の状況に対する認識
- ・第6期介護保険事業支援計画における特別養護老人ホームの整備推進と入所待機者の解消に対する所見

3 海外との経済交流等について

- ・ロシアとの健康関連分野での交流の意義に対する所見
- ・ロシア極東地域との交流発展に当たっての課題と今後の取り組み方に対する所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 天下り等について

- ・再就職要綱の年齢制限を超えて道OBが再就職している現状に対する受けとめ
- ・再就職者の在任期間延長に係る要請内容及びそれに対する承認理由
- ・在任延長要請に係る要綱上の取り扱い
- ・土地開発公社理事長を降ろす知事の権限の有無
- ・理事長指名に係る今後の取り扱い
- ・商工会連合会、商店街振興組合連合会及び中小企業団体中央会への再就職状況
- ・再就職者の知事の政治団体への就任状況
- ・補助金を受けた団体が政治活動を実施している経緯
- ・商工会連合会の補助金返還や委託料の不適切使用に関する認識
- ・商工会連合会の専務理事が知事の選挙活動を行っていることに対する道民理解
- ・地方公務員法における政治活動の規制の趣旨
- ・補助金を受けた団体の政治活動

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号ないし第17号、第19号、第22号、第47号、第48号、第50号、第51号及び第61号ないし第73号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 笠井龍司委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 人口減少問題の対応に当たっては、道は、地方版総合戦略、地方人口ビジョンをできるだけ早期に策定するとともに、その検討過程において、将来展望の考え方などを共有するため、道内市町村と、十分な意見交換、協議等を行うべきである。

また、各市町村が策定する地方版総合戦略等が、将来にわたる、あらゆる課題を解決する道しるべとなるよう、道は、各部局間の連携を図ることはもとより、各振興局が中心となった、きめ細かな支援に全庁一丸となって取り組むべきである。

1. 少子化の進行は、将来の国と地方を支える人材を失うことにつながる極めて重大な問題であり、社会保障制度のみならず、地域経済にも甚大な影響を与えるものである。

よって、道は、これまでの少子化対策の課題等の検証と抜本的な見直しを検討するとともに、人口の維持につながる、より具体的な目標を設定し、少子化の流れに歯どめをかける実効のある取り組みを、国、市町村等と一体となって推進すべきである。

1. 地域における、医師、看護師を初めとする医療スタッフの不足は極めて深刻な状況にあり、

このまま推移すれば、地域で住み続けることが困難になることも危惧され、喫緊の課題である人口減少対策にも影響する。

よって、道は、医師などの医療スタッフの確保が医療機関の経営にも直結する課題であることも踏まえ、自治体病院等広域化・連携構想等に基づく実効性のある医師・看護師確保対策に取り組むべきである。

1. 外国人観光客300万人を目標とする観光立国・北海道の実現のためには、毎年約40万人の誘客を図らなければならない、そのためには、国や道内市町村等と連携し、多くの課題を解決していく必要がある。

よって、道は、新千歳空港を中心とした道内空港の発着枠の拡大や、CIQ体制の整備、関係機関との連携による一層の規制緩和などを国に積極的に働きかけるとともに、宿泊施設や大型バス運転手の不足といった諸課題の解決に向け、その具体策を早期に検討すべきである。

資	料
---	---

第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道行政手続条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第 1 号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第 2 号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第 3 号
北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第 4 号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第 5 号
住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第 6 号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第 7 号
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第 8 号
北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第 9 号
北海道消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第10号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第11号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第12号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第13号
北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第14号
興行場法施行条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第15号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第16号
北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第17号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第18号
北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第19号
北海道指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第20号
北海道地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第21号
北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第22号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第23号
北海道地域商業の活性化に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第24号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第25号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第26号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第27号
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第28号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第29号
北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第30号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第31号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第32号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第33号

件名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第34号
北海道暴力団の排除の推進に関する条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第35号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	H27. 3. 11	H27. 3. 20	北海道条例第36号

増の96兆3420億円で過去最大。

1月の出来事

- 5日 ○安倍晋三首相は、年頭の記者会見で、今年8月15日の終戦記念日に発表する戦後70年の首相談話について、「村山談話を含め、歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体として引き継ぐ」との立場を表明。
- 5日 ○厚生労働省は、ブラック企業対策を強化するため、残業代不払いなどの違法行為を繰り返す企業の新卒求人をハローワークで受理しない制度を創設する方針を固めた。
- 6日 ○西川公也農林水産相は、記者会見で、全国農業協同組合中央会（JA全中）を対象とする農協改革について、JA全中の農協に対する監査権を廃止する考えを表明。
- 6日 ○道は、2014年の「必要医師数実態調査」の結果を道議会保健福祉委員会で報告。必要な医師1万3157人に対し、実際の医師数は1万2013人で1144人不足していることがわかった。2次医療圏別の必要度（実際の医師の数に対し、何倍の医師が必要かを示す倍率）では、宗谷が1.23倍で最も高かった。
- 8日 ○政府・与党は、整備新幹線の開業を、北海道の札幌―新函館北斗間を5年、北陸の敦賀―金沢間を3年、それぞれ当初予定から前倒しすることを決めた。札幌の開業は2030年度末の見通し。
- 9日 ○政府は、臨時閣議で経済対策を盛り込んだ2014年度補正予算案を決定。総額は3兆1180億円で、消費税増税や円安による物価高の影響を受けている生活者・事業者への支援に1兆1854億円、地方活性化に5783億円。
- 13日 ○コープさっぽろは、2016年度中に道内で家庭向けの電力小売り事業に参入する方針を明らかにした。再生可能エネルギーを中心に道内から電力を調達し、原発に頼らない社会を目指す。
- 14日 ○政府は、2015年度予算案を閣議決定。一般会計の総額は2014年度当初予算比0.5%
- 16日 ○AIRDO（エア・ドゥ）が、3月29日のダイヤ改正で新千歳と新潟、福島、富山、小松を結ぶ4路線からの撤退を検討していることがわかった。1996年のエア・ドゥ発足以来、路線撤退は初めて。
- 19日 ○文部科学省は、公立小中学校の統廃合に関する手引の改定案を公表。学校統廃合の検討の目安として、「小学校では1学年1学級、中学校では学校全体で9学級を下回る」などと初めて明示。手引は1956年の策定以来初めての改定。
- 20日 ○原子力規制委員会は、青森県で建設中の電源開発大間原発の新規制基準への適合性審査を始めた。建設中の原発の審査は初めてで、フルMOX発電の安全性や電源開発が想定する最大地震の規模の妥当性の判断が焦点。
- 20日 ○国土交通省新千歳空港事務所は、2014年の年間旅客数が前年より3.2%増え、過去最高の1926万408人になったと発表。
- 28日 ○経営再建中のスカイマークは、自主再建を断念して東京地裁に民事再生法の適用を申請。負債総額は約710億円。
- 29日 ○警察庁が把握した2014年の特殊詐欺被害が約559億4000万円で、過去最悪だった2013年の約489億5000万円より約69億9000万円（14.3%）増加したことがわかった。道内の被害額も12億円を超え過去最悪となった。
- 29日 ○函館税関は、2014年の道内貿易概況を発表。自動車関連部品の米国向け輸出が増えたことなどにより、輸出額は前年比5.2%増の4790億7000万円で、統計を取り始めた1979年以来の最高額を更新した。
- 30日 ○厚生労働省は、2015年度の年金額を原則0.9%引き上げると発表。マクロ経済スライドが初めて実施されるため、実質的な年金の価値は目減りとなる。

2月の出来事

- 1日 ○発達した低気圧の影響で、道東を中心に暴風雪に見舞われ、根室管内羅臼町が孤立状態となったため、道は、陸上自衛隊に対し、住民の安全確保を目的に災害派遣を要請。
- 3日 ○安倍晋三首相は、参議院予算委員会で、邦人人質事件に絡み、自衛隊の任務拡大を視野に入れた憲法9条改正に意欲を示した。武器を使用する救出活動は憲法9条の制約がある。
- 4日 ○文部科学省は、「道徳」の教科化を目指す学習指導要領の一部改定案を公表。道徳の教科化は、2011年に大津市で起きた中学生のいじめ自殺問題がきっかけとなった。
- 5日 ○衆議院本会議で、中東の過激派「イスラム国」の邦人人質事件について、「非道、卑劣極まりないテロ行為を行ったことを強く非難する」などとした決議を全会一致で可決。
- 9日 ○厚生労働省は、社会保障審議会の分科会で2015年度から3年間の介護報酬を決定。平均単価を2.27%引き下げ中、訪問介護など在宅支援サービスに手厚く配分。
- 9日 ○政府・与党は、全国農業協同組合中央会（JA全中）の一般社団法人化や農協への監査権廃止などを柱とする農協改革案の骨格を正式決定。
- 12日 ○安倍晋三首相は、衆議院本会議で施政方針演説を行い、農協制度の見直しや社会保障制度の充実、安全保障法制の整備などを強調。
- 12日 ○JR北海道の島田社長は、記者会見で、JR日高線の鶴川一静内間（51.6キロ）が高波の影響で線路脇の土砂が流出した問題で、完全復旧まで2～3年かかるとの見通しを示した。
- 13日 ○農林水産省は、今後10年の長期指針である「食料・農業・農村基本計画」の見直しに向けた骨子案を示した。国内農業の潜在的な生産能力を示す新たな指標「食料自給力」をつくる方針を明記。
- 15日 ○札幌市中央区のビルで、4階の外壁から看板の一部が強風にあおられ約15メートル下の歩道へ落下。直撃を受けた女性は意識不明の重体。
- 16日 ○渡島、檜山管内をカバーする「道南ドクターヘリ」が就航。市立函館病院を基地病院とし、計14医療機関の医師や看護師が交代で乗り込む。道内のドクターヘリ導入は4例目。
- 17日 ○政府は、日本海溝と千島海溝周辺で発生が懸念される大規模地震の想定を抜本見直しに着手。震度や津波高を来年3月ごろまでに再検討した後に、被害を想定する。南海トラフ巨大地震や首都直下地震に次ぐ想定見直し。
- 17日 ○与野党は、現在の選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる公職選挙法の改正案を衆議院に再提出する方針を固めた。2016年夏の参議院選挙からの適用を目指す。
- 18日 ○道は、人口減少対策の「取り組み指針」案と少子化対策指針「北の大地☆第3期子ども未来づくり北海道計画」案をまとめ、道内の合計特殊出生率を、全国平均並に引き上げる中期目標を設定。
- 20日 ○水産庁は、2015年度漁期の日本海北部のスケソウダラ漁獲可能量（TAC）を前年度比43%減の7400トンに決定。北海道沖の日本海での漁獲量が激減しており、TACを4年ぶりに引き下げ資源回復に結びつける。
- 21日 ○民主党北海道は、3月26日告示の道知事選の候補として、フリーキャスターの佐藤のりゆき氏を支持することを正式決定。
- 26日 ○政府が、JR北海道に対し、2016年度から2018年度までの3年間、計1000億円規模の追加支援を実施する方向で検討していることがわかった。

3月の出来事

- 3日 ○政府は、電気事業法とガス事業法の改正案を閣議決定。電力は、電力会社と電源開発に対し、2020年4月に送配電部門を別会社化する発送電分離を義務づけ、ガスは、2017年を目途に都市ガスの小売りを全面自由化。
- 3日 ○政府は、医療保険制度改革の関連法案を閣議決定。75歳以上の医療を支えるための総報酬割を2017年度に全面導入、国民健康保険（国保）は2018年度から都道府県へ移管。
- 4日 ○原子力規制委員会は、原発事故時の住民避難の方針をまとめた原子力災害対策指針の改定案を了承。原発から半径30キロ圏外では、屋内退避が必要な範囲について規制委員会が事故後に判断する。
- 5日 ○昨年1年間で全国の警察が危険ドラッグに絡んで摘発した事件が706件と、前年から5.6倍に急増したことが警察庁のまとめでわかった。道内でも5倍超の41件、41人が逮捕、書類送検され、過去最悪となった。
- 10日 ○川崎近海汽船は、室蘭港と岩手県宮古市の宮古港を結ぶ定期フェリー航路を2018年春に開設する方針を発表。室蘭航路開設は、2008年11月に撤退した東日本フェリー（当時）の青森航路以来9年半ぶり。
- 10日 ○道内は、急速に発達した低気圧の影響で、雨や雪を伴った非常に強い風が吹き荒れ、交通網が混乱。JR北海道函館線の朝里―銭函間で線路に土砂が流入し、4日間の運休となった。
- 14日 ○北陸新幹線の長野―金沢間が開業し、東京―金沢間が2時間28分で結ばれた。2023年春には、敦賀まで延伸する予定。
- 16日 ○2020年に開設される「国立アイヌ文化博物館」（仮称）のあり方を検討している文化庁の調査検討委員会は、調査・展示スペースを約8000平方メートルとする基本計画をまとめた。博物館は、総合展示室、特別展示室、子ども展示室で構成。
- 17日 ○農林水産省は、今後の農業政策の指針となる新たな「食料・農業・農村基本計画」の原案をまとめ、審議会に提示。2025年度の食料自給率目標をカロリーベースは45%、生産額ベースは73%とした。
- 19日 ○高橋はるみ知事と苫小牧市長、航路下の植苗・美沢、沼ノ端、勇払3地区住民代表は、道が示した新千歳空港の深夜早朝時間帯の発着枠を現行の1日6便から30便に拡大する案に合意する覚書に調印。
- 20日 ○自民、公明両党は、新たな安全保障関連法案に関する与党協議で、安全保障法制の骨格について正式合意。骨格では、「切れ目のない安全保障法制の整備」を掲げ、集団的自衛権の行使や国際貢献などの5分野が柱。
- 20日 ○政府は、2020年までの少子化対策の指針となる「少子化社会対策大綱」を閣議決定。大綱では、少子化の現状を「社会経済の根幹を揺るがしかねない危機的な状況」と指摘し、今後5年間で「集中取組期間」と位置づけた。
- 20日 ○陸上自衛隊北海道大演習場（恵庭市）で、実弾射撃訓練中の陸自第7師団第11普通科連隊の89式装甲戦闘車の銃弾1発が誤射され、前方の戦闘車後部の燃料タンクを貫通する事故が発生。
- 25日 ○函館市内の町内会で作る函館市町会連合会は、電源開発が青森県に建設中の大間原発をめぐり、建設凍結を求める14万6184人分の署名を経済産業省へ提出。
- 26日 ○第18回統一地方選挙の北海道知事選が告示され、4期目を目指す現職の高橋はるみ氏と、新人の佐藤のりゆき氏の2人が選挙管理委員会に立候補を届け出た。選挙選では、北海道電力泊原発の再稼働の是非や人口減少対策などが争点。
- 30日 ○道は、道内の障がい者ら1万259人分の個人情報などが入ったポータブルハードディスクを紛失したと発表。道庁の個人情報の紛失としては過去最大規模。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第67巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成27年5月14日